

実施計画編



実施計画編の概要

本計画の基本計画編では、基本理念、3つの基本方針に基づき、12の情報化施策を定めました。

実施計画編では、各情報化施策の下、全 202 の情報化事業を「重点事業」、「推進事業」、「継続事業」の3つの事業分類のいずれかに分類するとともに、事業概要や目的、達成すべき課題、期待される効果等のほか、図表 1 に示すとおり、各年度の実施状況の項目を記載した「第四次富士市情報化計画進捗状況報告」調査票を作成し、管理します。

ただし、情報化事業の中には、第三次富士市情報化計画から引継ぎ、安定的に稼働している事業も多くあるため、これらの情報化事業は、基本方針ごとに「導入済みシステムの運用」という項目を設け、その中で管理を行います。

また、本計画では、「富士市デジタル変革宣言」と整合性を図ることとしているため、新たに「第四次富士市情報化計画進捗状況報告」調査票に、デジタル変革に資する事業の有無の項目を設け、事業の内容や実施に向けたスケジュールなどをまとめたロードマップを作成する際の基礎資料を兼ねることとします。

図表 1 実施状況の項目

(1)	実施状況(完了、実施中、中止、未実施)
(2)	スケジュール(調査・基礎研究、要件調査・導入検討、導入準備、運用実施)
(3)	年度別予算(実績額)
(4)	年度ごとの取組内容等(年度ごとの施策指標の実績、取組内容の評価を含む)
(5)	事業の評価(事業の進捗、経費、取組内容及び3つの指標の総合的評価)
(6)	今後の方向性
(7)	事業内容の変更・見直し

情報化事業の評価

情報化事業の評価は、図表 2 に示すとおり、各所管部署において、毎年度、「第四次富士市情報化計画進捗状況報告」調査票に前年度実績を記入し、各情報化事業の進捗や経費、取組内容を、それぞれ5段階で評価した上で、総合的に評価します。

なお、経費については内部管理項目のため、本計画の各情報化事業個票には掲載しておりません。

図表 2 評価項目及び内容

評価	①進捗 (図表 1(2))	②経費 (図表 1(3))	③取組内容 (図表 1(4))
5	計画より十分進んでいる	十分に削減できた	十分に効果が現れている
4	計画より進んでいる	削減できた	効果が現れている
3	おおむね計画どおり	おおむね計画どおり	おおむね計画どおり
2	計画より遅れている	増加した	効果があまりみられない
1	計画よりかなり遅れている	かなり増加した	効果が現れていない

総合的に評価

評価	評価の目安
S	①～③の評価の合計が 14 点以上
A	①～③の評価の合計が 11 点以上
B	①～③の評価の合計が 9 点以上
C	①～③の評価の合計が 4 点以上
D	①～③の評価の合計が 3 点

情報化事業一覧

ここでは、基本方針、情報化施策ごとに情報化事業を記載します。

一覧の「DX」欄に○印が記載されている情報化事業は、デジタル変革に資する事業に該当します。

1. 便利で安心な市民サービスの提供

1.1 行政サービスのオンライン化

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
1-1-1	市税のクレジットカード納付	収納課	重点	○	98
1-1-2	口座振替登録のオンライン申請	収納課	重点	○	98
1-1-3	介護ワンストップサービスの提供	介護保険課	重点	○	99
1-1-4	子育て支援アプリ運用実施	こども未来課	重点	○	99
1-1-5	子育てワンストップサービスの提供	こども家庭課 子育て給付課 保育幼稚園課	重点		100
1-1-6	電子申請システムの運用	デジタル推進課	推進	○	101
1-1-7	市民通報システムの運用	デジタル推進課	推進	○	101
1-1-8	公共施設案内・予約システムの活用	デジタル推進課	継続	○	101
1-1-9	保育園等 ICT 化事業	保育幼稚園課	継続	○	101

1.2 窓口のスマート化

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
1-2-1	ふるさと納税自販機の導入	産業政策課	重点	○	102
1-2-2	キャッシュレス決済の拡大	デジタル推進課	推進	○	102
1-2-3	証明手数料の PayPay での支払	収納課	推進	○	103
1-2-4	旧公図・旧台帳のデジタル化	収納課	推進		103
1-2-5	ウェブ通訳システムの導入	市民活躍・男女共同参画課	推進	○	103
1-2-6	キャッシュレス決済の運用	市民課	推進	○	104
1-2-7	混雑確認システムの運用	行政経営課 シティプロモーション課 デジタル推進課 市民課 こども未来課	継続	○	104
1-2-8	おくやみ窓口の運用	市民課	継続	○	104
1-2-9	発券機システムの運用	市民課	継続	○	104

1.3 マイナンバーカードの活用

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
1-3-1	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	デジタル推進課	重点	○	105
1-3-2	マイナンバーカードの健康保険証対応（国民健康保険）	国保年金課	重点	○	105
1-3-3	マイナンバーカードの健康保険証対応（後期高齢者医療）	国保年金課	重点	○	106

1.4 情報伝達のデジタル化

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
1-4-1	最適な情報提供手段の見直し	シティプロモーション課	重点		107
1-4-2	防災（災害）情報の複数メディア一斉配信	防災危機管理課	推進		107
1-4-3	SNSの運用・充実	シティプロモーション課	推進	○	108
1-4-4	動画等コンテンツの充実	シティプロモーション課	推進		108
1-4-5	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善	シティプロモーション課	推進		108
1-4-6	ふじタウンマップの運用	デジタル推進課	推進		108
1-4-7	道路情報電子化事業	建築土地対策課	推進		109
1-4-8	ふじタウンマップによる下水道台帳の公開	上下水道営業課	推進		109
1-4-9	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用	廃棄物対策課	継続	○	109

1.5 導入済みシステムの運用

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
1-5-1	ハザードマップの電子化	防災危機管理課	継続		110
1-5-2	電子申告システムの運用	市民税課 収納課	継続		110
1-5-3	ワンストップ総合窓口システムの運用	市民課	継続		110
1-5-4	斎場予約システムの運用	市民課	継続		110
1-5-5	コンビニ交付による証明書交付サービスの提供	市民課 収納課	継続		110
1-5-6	スポーツ関連情報の提供	文化スポーツ課 交流観光課	継続		110
1-5-7	避難行動要支援者名簿システムの運用	福祉総務課	継続		110
1-5-8	バリアフリーマップの運用	障害福祉課	継続		110
1-5-9	食育応援団マップによる食育情報の提供	地域保健課	継続		111
1-5-10	富士市自然環境マップの活用	環境保全課	継続		111
1-5-11	技能者の育成に関する情報の発信	商業労政課	継続		111
1-5-12	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供	都市計画課	継続		111
1-5-13	屋外広告物規制地域情報の提供	建築土地対策課	継続		111
1-5-14	認定路線マップによる認定路線情報の提供	建設総務課	継続		111
1-5-15	ふじタウンマップによる街区基準点情報の提供	建設総務課	継続		111
1-5-16	文化財データの情報公開	文化財課	継続		112
1-5-17	富士市立博物館収蔵品データの情報公開	博物館	継続		112
1-5-18	図書館の資料検索・予約システムの運用	中央図書館	継続		112
1-5-19	会議録検索システムの運用	議会事務局	継続		112
1-5-20	本会議生中継・録画配信の運用	議会事務局	継続		112

2 地域活性化と都市機能高度化の推進

2.1 最適な学びの場の提供

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
2-1-1	GIGA スクール構想の推進	学校教育課	重点	○	113
2-1-2	富士市立高等学校校内 LAN 整備事業	富士市立高等学校	重点	○	113
2-1-3	富士市立高等学校 ICT 教育推進事業	富士市立高等学校	重点	○	114
2-1-4	富士市立高等学校遠隔・オンライン教育推進事業	富士市立高等学校	重点	○	114
2-1-5	看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援	看護専門学校	継続	○	115

2.2 暮らしの質の向上とにぎわいの創出

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
2-2-1	災害時におけるドローン活用	防災危機管理課	重点	○	116
2-2-2	シティプロモーションの推進	シティプロモーション課	重点	○	117
2-2-3	テレワーク推進アドバイザー支援	産業政策課	重点	○	118
2-2-4	中小企業向けテレワーク導入促進	産業政策課	重点	○	119
2-2-5	テレワーク導入促進セミナー開催	産業政策課	重点	○	120
2-2-6	IT 導入支援事業者等立地促進事業補助金	産業政策課	重点	○	121
2-2-7	IT ベンダー・市内中小企業等ビジネスマッチングフェアの開催	産業政策課	重点	○	121
2-2-8	新富士駅コワーキングスペース・シェアオフィス整備	産業政策課	重点	○	122
2-2-9	産業支援センターの有効活用	産業政策課	重点		123
2-2-10	消防活動用ドローンの導入	警防課	重点	○	124
2-2-11	SDGs 推進事業	企画課	推進		124
2-2-12	公衆無線 LAN 環境の検討	デジタル推進課	推進	○	125
2-2-13	e スポーツの研究	デジタル推進課	推進	○	125
2-2-14	まちづくりセンターのデジタル通信環境整備	まちづくり課	推進	○	125
2-2-15	認知症高齢者保護情報共有システムの運用	高齢者支援課	推進	○	126
2-2-16	ICT を活用した特定保健指導	国保年金課	推進		126
2-2-17	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施	国保年金課	推進		126
2-2-18	交通系 IC カードの導入検討	都市計画課	推進		127
2-2-19	文化会館会議室の公衆無線 LAN 環境の整備	文化スポーツ課	継続	○	127
2-2-20	ふじ健康ポイント事業	健康政策課	継続	○	127
2-2-21	JPQR 普及事業	商業労政課	継続	○	127

2.3 次世代技術とデータの利活用推進

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
2-3-1	オープンデータの提供・活用	デジタル推進課	重点	○	128
2-3-2	第5世代移动通信システム 5G の活用	デジタル推進課	重点	○	128
2-3-3	設計書情報提供システムの運用	総務課	推進	○	129
2-3-4	ビッグデータの提供・活用	デジタル推進課	推進	○	129
2-3-5	建設工事における情報共有システムの活用	建設総務課	推進	○	129
2-3-6	新たなモビリティサービス(MaaS・自動運転など)の導入検討	都市計画課	推進	○	130
2-3-7	バスロケーションシステム情報の利便性の向上	都市計画課	推進	○	130

2.4 デジタル格差の解消

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
2-4-1	デジタル格差解消のための産学官民連携事業	デジタル推進課	重点	○	131
2-4-2	「やさしい日本語」支援ツールの運用	市民活躍・男女共同参画課	重点	○	132
2-4-3	QRコード活用外国人向け通知閲覧サイトの開設	市民活躍・男女共同参画課	重点	○	133

2.5 導入済みシステムの運用

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
2-5-1	富士市災害情報共有システムの構築	防災危機管理課	継続		134
2-5-2	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保	シティプロモーション課	継続		134
2-5-3	電子入札システムの活用	契約検査課	継続		134
2-5-4	認知症徘徊高齢者探索システムの運用	高齢者支援課	継続		134
2-5-5	地域包括支援センター支援システムの運用	高齢者支援課	継続		134
2-5-6	TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	商業労政課	継続		134
2-5-7	労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを活用した相談業務	商業労政課	継続		134
2-5-8	産業交流展示場の有効活用	商業労政課	継続		135
2-5-9	観光プロモーションの推進	交流観光課	継続		135
2-5-10	土地利用情報の提供	都市計画課	継続		135
2-5-11	土地区画整理事業完了地区の座標値発行業務	市街地整備課	継続		135
2-5-12	河川監視システムの運用	河川課	継続		135
2-5-13	消防通信指令システムの運用	情報指令課	継続		135
2-5-14	学校等防犯関連システムの運用	教育総務課	継続		135
2-5-15	児童生徒へのICTによる学習支援	学校教育課	継続		136
2-5-16	学校図書館システムの運用	学校教育課	継続		136
2-5-17	ICT支援員の配置	学校教育課	継続		136
2-5-18	中央図書館公衆無線LAN運用	中央図書館	継続		136

3 生産性の高い行政経営の実現

3.1 先端技術の積極活用

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
3-1-1	AI、IoT の行政サービスへの活用	デジタル推進課	重点	○	137
3-1-2	デジタルマーケティング推進事業	デジタル推進課	重点	○	137
3-1-3	保育所入所 AI マッチングの運用	保育幼稚園課	重点	○	138
3-1-4	森林地におけるドローンを用いた測量技術の運用	環境総務課	重点	○	138
3-1-5	埋立地におけるドローンを用いた測量・解析技術の運用	建築土地対策課	重点	○	139
3-1-6	RPA の利活用	デジタル推進課	継続	○	139

3.2 ワークスタイル変革の推進

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
3-2-1	テレワークの運用	人事課 行政経営課 デジタル推進課	重点	○	140
3-2-2	ICT を活用した新しいワークスタイルの研究	デジタル推進課	重点	○	140
3-2-3	タブレット端末・ペーパーレス会議システムを活用した議会運営	議会事務局	重点	○	141
3-2-4	ウェブ会議システムの活用	デジタル推進課	継続	○	141

3.3 DX推進体制の強化

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
3-3-1	情報化推進体制の強化	デジタル推進課	重点	○	142

3.4 クラウド化・標準化の推進

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
3-4-1	自治体情報システム標準化・共通化の推進	デジタル推進課	重点	○	143
3-4-2	共同電算化の推進	デジタル推進課	重点	○	144
3-4-3	共同電算システムの運用	デジタル推進課	推進		144
3-4-4	学校給食費・校納金徴収事業	教育総務課	推進		145

3.5 導入済みシステムの運用

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
3-5-1	例規総合管理システムの運用	総務課	継続		146
3-5-2	文書管理システムの運用	総務課	継続		146
3-5-3	人事給与システムの運用	人事課	継続		146
3-5-4	入退室管理システムの運用	デジタル推進課	継続		146
3-5-5	庁内ヘルプデスクの運用	デジタル推進課	継続		146
3-5-6	ICT-BCP の運用	デジタル推進課	継続		146
3-5-7	障害時における業務システム利用可能環境の構築	デジタル推進課	継続		146
3-5-8	情報セキュリティ対策の運用	デジタル推進課	継続		146
3-5-9	情報セキュリティレベルの向上	デジタル推進課	継続		147
3-5-10	セキュリティプリントの運用	デジタル推進課	継続		147
3-5-11	庁内ネットワークの運用	デジタル推進課	継続		147
3-5-12	情報提供ネットワークシステムの運用	デジタル推進課	継続		147
3-5-13	全庁型 GIS の運用	デジタル推進課	継続		147
3-5-14	公会計システムの運用	財政課	継続		147
3-5-15	財務会計システムの運用	財政課	継続		147
3-5-16	地方債システムの運用	財政課	継続		147
3-5-17	富士市公共建築物保全管理システムの運用	資産経営課	継続		148
3-5-18	電話催告システムの運用	収納課	継続		148
3-5-19	徴収支援システムの運用	収納課	継続		148
3-5-20	預金貯金等照会・回答業務のデジタル化	収納課	継続		148
3-5-21	インターネット公売の活用	収納課	継続		148
3-5-22	軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用	市民税課	継続		148
3-5-23	固定資産税システムの運用	資産税課	継続		148
3-5-24	家屋評価計算システムの運用	資産税課	継続		148
3-5-25	改製原住民票発行システムの運用	市民課	継続		148
3-5-26	法務省連携システムの運用	市民課	継続		149
3-5-27	戸籍総合システムの運用	市民課	継続		149
3-5-28	戸籍副本データ管理システムの運用	市民課	継続		149
3-5-29	旅券システムの運用	市民課	継続		149
3-5-30	マイナンバーカード交付関連システムの運用	市民課	継続		149
3-5-31	敬老事業システムの運用	福祉総務課	継続		149
3-5-32	国保連携システムの運用（介護保険）	介護保険課	継続		149
3-5-33	介護保険指定事業者等管理システムの運用	介護保険課 高齢者支援課	継続		149
3-5-34	生活保護システムの運用	生活支援課	継続		150
3-5-35	国保連携システムの運用（障害者総合支援）	障害福祉課	継続		150
3-5-36	ふじやま学園利用者管理システムの運用	障害福祉課 (ふじやま学園)	継続		150
3-5-37	児童家庭相談管理システムの運用	こども家庭課	継続		150
3-5-38	ひとり親家庭等入学祝金給付事業の運用	子育て給付課	継続		150
3-5-39	公害病補償管理システムの運用	保健医療課	継続		150
3-5-40	特定疾患給付システムの運用	保健医療課	継続		150
3-5-41	保健総合情報システムの運用	健康政策課	継続		150
3-5-42	国保連携システムの運用（国民健康保険）	国保年金課	継続		151
3-5-43	静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用	国保年金課	継続		151
3-5-44	健診・医療・介護等のデータを活用した関連計画の推進	国保年金課	継続		151

事業番号	情報化事業	所管部署	事業分類	DX	頁
3-5-45	国保保険者標準事務処理システム連携事業	国保年金課	継続		151
3-5-46	看護学校学生情報管理システムの運用	看護専門学校	継続		151
3-5-47	環境基本計画システムの運用	環境総務課	継続		151
3-5-48	畜犬管理システムの運用	環境総務課	継続		151
3-5-49	森林墓園管理システムの運用	環境総務課	継続		151
3-5-50	面的評価支援システムの活用	環境保全課	継続		152
3-5-51	大気汚染監視システムの活用	環境保全課	継続		152
3-5-52	農地中間管理事業地図作成システムの運用	農政課	継続		152
3-5-53	農地中間管理事業管理システムの運用	農政課	継続		152
3-5-54	確認野帳システムの運用	農政課	継続		152
3-5-55	農用地管理システムの運用	農政課	継続		152
3-5-56	山林貸付地管理システムの運用	林政課	継続		152
3-5-57	建築確認申請支援システムの運用	建築土地対策課	継続		152
3-5-58	公園台帳管理システムの運用	みどりの課	継続		152
3-5-59	公営住宅管理システムの運用	住宅政策課	継続		153
3-5-60	富士市公共建築物保全システムの運用（市営住宅）	住宅政策課	継続		153
3-5-61	下水道公営企業会計システムの運用	上下水道経営課	継続		153
3-5-62	下水道固定資産管理システムの運用	上下水道経営課	継続		153
3-5-63	水道公営企業会計システムの運用	上下水道経営課	継続		153
3-5-64	口座伝送システムの運用（上下水道）	上下水道営業課 上下水道経営課	継続		153
3-5-65	下水道受益者負担金システムの運用	上下水道営業課	継続		153
3-5-66	下水道総合管理システムの運用	上下水道営業課	継続		153
3-5-67	OCR システムの運用（上下水道）	上下水道営業課	継続		153
3-5-68	管路情報管理システムの運用	水道工務課	継続		154
3-5-69	水道施設監視システムの運用	水道維持課	継続		154
3-5-70	終末処理場遠方監視システムの運用	下水道施設維持課	継続		154
3-5-71	終末処理場等設備台帳システムの運用	下水道施設維持課	継続		154
3-5-72	道路河川占用管理システムの運用	建設総務課	継続		154
3-5-73	土木積算システムの運用	道路整備課	継続		154
3-5-74	営繕積算システムの運用	施設保全課	継続		154
3-5-75	病院公営企業会計システムの運用	病院経営課	継続		154
3-5-76	勤怠管理システム推進事業	病院総務課	継続		154
3-5-77	ICT を活用した中央病院診療情報システムの管理運用	医事課	継続		155
3-5-78	口座伝送システムの運用（会計室）	会計室	継続		155
3-5-79	指定金融機関日計・移替システム及び OCR システムの運用	会計室	継続		155
3-5-80	校務の ICT 化	学校教育課	継続		155
3-5-81	学籍管理システムの運用	学務課	継続		155
3-5-82	選挙管理システムの運用	選挙管理委員会事務局	継続		155
3-5-83	農地台帳管理システム及び農地地図情報システムの運用	農業委員会事務局	継続		155

各情報化事業について

ここでは、「情報化事業一覧」の掲載順に、情報化事業の詳細を掲載します。

個票の見方

事業分類(重点、推進、継続)別に濃淡をつけて個票の内容を表します。個票には、事業名や所管部署のほか、事業概要などを記載しています。

・重点事業

事業番号	3-4-2		総合計画 施策番号			行政経営プラン 取組番号			DX	○
事業名	共同電算化の推進									
事業概要	オープン系システムなどの導入により、情報システムの最適化に取り組む。その手法として富士宮市との共同電算化を推進する。また、標準化への対応を含め、次期システムへの移行を行う。									
事業の目的	富士宮市と共同による情報システムの構築・運用を推進し、効率的な事業運営により経費節減を目指す。									
期待される効果	・標準化システム導入による業務運用の標準化 ・富士宮市と共同で構築・運用することでの情報システムに係るランニングコスト節減									
達成課題	最適化されたシステムへの業務運用体制の構築									
その他関連する計画・事業	-									
施策指標等	基幹系システム及びその他システム（35システム）の共同利用を維持する。									
スケジュール										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	導入準備	導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課	情報政策課
年度ごとの取組内容等										
令和4年度	次期事業の業務基本計画策定									
令和5年度	次期事業の業務基本計画策定、実施計画策定									
令和6年度	次期事業のシステム構築									
令和7年度	次期事業のシステム構築及び運用開始									
令和8年度	次期事業の運用									

・推進事業

事業番号	1-4-2		DX							
事業名	防災（災害）情報の複数メディア一斉配信									
事業概要	防災ラジオで使用しているアナログ形式の電波は、国の方針により電波の使用許可が取り消される可能性があるため、これを念頭に新たな情報伝達手段を検討する。また、現在、同報無線（メール）、防災ラジオに配信している防災情報を、複数のメディアにワンオペレーションで一斉配信するシステムを構築する。									
期待される効果	市民が使いやすいメディアを自由に選択できるほか、複数メディアに一斉配信が可能となり、操作者の負担軽減、配信にかかる時間の短縮が期待される。									
施策指標等	令和8年度までに配信メディアの登録者数を、本市の人口の30%とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課

・継続事業

事業番号	2-5-4		DX							
事業名	認知症徘徊高齢者探索システムの運用									
所管部署	高齢者支援課									
事業概要	行方不明になるおそれがある認知症高齢者を介護している家族に、位置情報検索端末（GPS）を貸与し、認知症による行方不明高齢者の早期発見、事故防止を図る。									

※取組内容は事業の進捗段階に応じて以下のいずれかが記載されています。

- 「調査・基礎研究」：当該事業の情報を広く収集する段階
- 「要件調査・導入検討」：当該事業の実現性や費用対効果等の調査及び検討を行う段階
- 「導入準備」：当該事業の契約等の事務処理や、構築・設計、製造、イベント等運用実施の準備段階
- 「運用・実施」：当該事業の運用やイベントを実施する段階

※「DX」欄は、デジタル変革に資する事業は、○印が記載されています。

1 便利で安心な市民サービスの提供

1.1 行政サービスのオンライン化

・重点事業

事業番号	1-1-1	総合計画 施策番号	B2-1-4	行政経営プラン 取組番号	1-5-17	DX	○		
事業名	市税のクレジットカード納付								
事業概要	クレジットカード納付などのキャッシュレス収納を追加し、納付チャネルを拡大する。								
事業の目的	納付チャネルを拡大し、納税者の利便性の向上及び収納事務の効率化を図る。								
期待される効果	クレジットカード決済は、預金口座等に残高を用意せずとも、いつでも、どこでも納期内納付をすることができる。								
達成課題	利用者拡大のためのPR								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度には利用件数を8,000件まで増やす。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	クレジットカード納付の推進（ウェブサイト、ポスター、共通用封筒の印字）、QRコード対応システム改修								
令和5年度	QRコードを活用したキャッシュレス納付の推進（ウェブサイト、ポスター、共通用封筒の印字）								
令和6年度	QRコードを活用したキャッシュレス納付の推進（ウェブサイト、ポスター、共通用封筒の印字）								
令和7年度	QRコードを活用したキャッシュレス納付の推進（ウェブサイト、ポスター、共通用封筒の印字）								
令和8年度	QRコードを活用したキャッシュレス納付の推進（ウェブサイト、ポスター、共通用封筒の印字）								

事業番号	1-1-2	総合計画 施策番号	B1-7-5	行政経営プラン 取組番号	1-5-17	DX	○		
事業名	口座振替登録のオンライン申請								
事業概要	市税等の口座振替登録申請をウェブサイト上で行えるようにする。								
事業の目的	いつでも、どこでも口座振替の登録申請ができることにより、納税者等の利便性の向上を図る。また、手続に際し、職員における事務の効率化を図るとともに、納期内納付率の向上を目指す。								
期待される効果	ウェブサイト上で口座振替登録申請ができることにより、口座振替登録者数が増え、市税等の安定的な収入が期待できる。また、コンビニ収納に掛かる経費より口座振替に係る経費が安価であるため、口座振替数が増えることにより経費削減につながる。								
達成課題	システム構築費用、金融機関との電子口座振替登録に関する契約料などの初期費用が掛かる。また、収納システムへのデータの取込はシステム改修費が発生するため、RPAで対応する必要がある。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	口座振替登録者の減少を抑え、令和8年度まで令和4年度の件数を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
調査・基礎研究	要件調査・導入検討	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
収納課	収納課	収納課等	収納課等	収納課等	収納課等	収納課等	収納課等	収納課等	収納課等
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	導入を検討している担当課と調整を行う。導入準備を行う。								
令和5年度	公金について口座振替を導入。ウェブサイトを開設し、利用可能とする。								
令和6年度	利用者拡大のため、市ウェブサイト、ポスター、共通用封筒に印字しPRをする。								
令和7年度	利用者拡大のため、市ウェブサイト、ポスター、共通用封筒に印字しPRをする。								
令和8年度	利用者拡大のため、市ウェブサイト、ポスター、共通用封筒に印字しPRをする。								

事業番号	1-1-3	総合計画 施策番号	A3-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	介護ワストップサービスの提供								
事業概要	国が運営するマイナポータルのびったりサービスを用いて、要介護認定申請など介護保険サービスの利用に必要な手続きをオンラインで行える介護ワストップサービスを提供する。								
事業の目的	介護保険サービスの利用に必要な手続きをオンラインで行えるようにし、介護を必要とする人や家族、ケアマネジャーなど、関係者の利便性を高める。								
期待される効果	介護保険サービスの利用に必要な手続きをオンライン化することにより、市民の利便性向上と窓口対応業務の軽減を図る。								
達成課題	介護を必要とする人や家族、ケアマネジャーなど、関係者へのオンライン手続きの周知と普及が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度の介護ワストップサービスの提供件数を3,000件とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
要件調査・導入検討	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課	介護保険課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	手続のオンライン化に向けた検討及び導入準備								
令和5年度	マイナンバーカードを利用した介護ワストップサービスの提供、周知								
令和6年度	マイナンバーカードを利用した介護ワストップサービスの提供、周知								
令和7年度	マイナンバーカードを利用した介護ワストップサービスの提供、周知								
令和8年度	マイナンバーカードを利用した介護ワストップサービスの提供、周知								

事業番号	1-1-4	総合計画 施策番号	A2-2-1	行政経営プラン 取組番号	2-2-29	DX	○		
事業名	子育て支援アプリ運用実施								
事業概要	妊娠期から子育て期に使用する便利な機能と、市からのお知らせなどの情報を1つにまとめた、オールインワンの「妊娠・子育て支援システム」を導入し、令和4年度から運用を開始する。								
事業の目的	子育て支援に関する魅力ある情報を継続的に発信し、妊娠期・子育て期における不安や孤立感の解消を図る。								
期待される効果	妊娠期・子育て期における不安や孤立感の解消を図ることができる。また、子育てに関する総合的な情報をタイムリーに発信することができる。								
達成課題	利用者の希望を反映した機能を利用するとともに、関係各課と連携し、タイムリーな情報発信を行う必要がある。								
その他関連する計画・事業	富士市少子化対策プラン								
施策指標等	令和4年度のシステム導入後、令和8年度までに利用者満足度70%以上を達成する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課	こども未来課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	6月頃、アプリ運用を開始する。受託者や関係各課と連携して、随時、情報の発信や更新を行う。								
令和5年度	受託者や関係各課と連携し、随時、情報の発信や更新を進める。利用者アンケートなどの意見聴取を行う。								
令和6年度	受託者や関係各課と連携し、随時、情報の発信や更新を行う。前年度に行った意見聴取の結果を踏まえ、コンテンツのさらなる充実を図る。								
令和7年度	受託者や関係各課と連携し、随時、情報の発信や更新を行う。前年度に行った意見聴取の結果を踏まえ、コンテンツのさらなる充実を図る。								
令和8年度	受託者や関係各課と連携し、随時、情報の発信や更新を行う。前年度に行った意見聴取の結果を踏まえ、コンテンツのさらなる充実を図る。								

事業番号	1-1-5	総合計画 施策番号	A2-1-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX			
事業名	子育てワンストップサービスの提供								
事業概要	マイナンバーカードを用いたオンラインで一括して手続きが行える「子育てワンストップサービス」のうち、「子育て支援」に関するサービスの提供を行う。								
事業の目的	マイナンバー制度を活用した子育て支援に関する手続きのオンライン化を図る。								
期待される効果	手続きを行う者が、自治体の窓口への来課や郵送をせず、マイナンバーカードを用いてオンラインで一括して手続きを行える。								
達成課題	面談による状況把握など、オンライン化が適さない事務との仕分けが必要である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	システム化による業務の最適な状態を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課	こども家庭課
子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課	子育て給付課
保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	実現可能な方法を関係課と調整し随時実施していく。								
令和5年度	実現可能な方法を関係課と調整し随時実施していく。								
令和6年度	実現可能な方法を関係課と調整し随時実施していく。								
令和7年度	実現可能な方法を関係課と調整し随時実施していく。								
令和8年度	実現可能な方法を関係課と調整し随時実施していく。								

・ 推進事業

事業番号	1-1-6								DX	○
事業名	電子申請システムの運用									
事業概要	インターネットを利用した申請や手続のオンライン化をより一層充実させ、市民がいつでもどこからでも身近に利用できるサービスの提供を進める。									
期待される効果	市民の利便性向上及び来庁者の減少による窓口の混雑緩和が期待できる。									
施策指標等	全体の申請手続業務数を年間2件以上増やす。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	

事業番号	1-1-7								DX	○
事業名	市民通報システムの運用									
事業概要	市道の損傷や公園遊具の不具合、ごみの不法投棄について、市民がスマートフォンの位置情報機能やカメラを利用し、アプリ上でいつでもどこからでも投稿することができ、また、進捗状況や対応結果をアプリ上で確認することができる。									
期待される効果	いつでもどこからでも投稿することができ、市民の利便性の向上が期待できる。 また、投稿内容について、対応の進捗状況をアプリ上で確認でき、市民への透明性の確保が期待できる。 このほか、投稿案件により、職員の現地調査が省略でき、効率的な運用が期待できる。									
施策指標等	本システム経由の通報件数を、各年度300件以上とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	

・ 継続事業

事業番号	1-1-8								DX	○
事業名	公共施設案内・予約システムの活用									
所管部署	デジタル推進課									
事業概要	本市が所有する施設の利用（予約）状況をインターネットに公開し、利用者がいつでもどこからでも予約状況を確認でき、一部施設においては予約申請を行うことができるサービスを提供する。									

事業番号	1-1-9								DX	○
事業名	保育園等ICT化事業									
所管部署	保育幼稚園課									
事業概要	令和3年4月より、公立園では園児の登降園管理と職員の出退勤管理について、私立園では給付費等の請求額の算出について、運用開始した。これにより、利用者の利便性の向上、保育士等の事務負担の軽減を図る。									

1.2 窓口のスマート化

・重点事業

事業番号	1-2-1	総合計画 施策番号	A6-1-2	行政経営プラン 取組番号	1-4-14	DX	○		
事業名	ふるさと納税自販機の導入								
事業概要	富士川楽座にふるさと納税ができる自販機を設置し、他市・他県からの来訪者がその場で寄附ができるようにする。当日受取が可能な返礼品は、楽座で受け取ることができる。								
事業の目的	インターネット経由の寄附が主流だが、旅行に来た人など、富士市に地縁ができた人がその場で寄附ができる手段を導入することで、「返礼品目的の納税」から「共感応援型の納税」への転換を図る。								
期待される効果	当日受取可能な商品は、商品発送料に係る経費が不要となるため、実質的な寄附額の増額が期待されるほか、施設で使える商品券や扱っている返礼品を優先してトップページに掲載することができ、施設での消費を促進することができる。また、設置する施設にて、直接寄附者に返礼品のPRや体験などの働きかけが可能となることから、富士市の魅力発信の機会が創出できる。								
達成課題	設置する施設内のみならず、将来的には市内で使える商品券や体験型のチケット等を返礼品として取扱うことで、市内観光産業の振興につなげることが課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度までに自販機経由での新規寄附額を年度あたり1,000万円とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	自販機の導入準備及び設置、自販機経由での寄附増加に向けた広報やイベントの企画、返礼品の充実								
令和5年度	自販機経由での寄附増加に向けた広報やイベントの実施、返礼品の充実								
令和6年度	自販機経由での寄附増加に向けた広報やイベントの実施、返礼品の充実								
令和7年度	自販機経由での寄附増加に向けた広報やイベントの実施、返礼品の充実								
令和8年度	自販機経由での寄附増加に向けた広報やイベントの実施、返礼品の充実								

・推進事業

事業番号	1-2-2							DX	○
事業名	キャッシュレス決済の拡大								
事業概要	既にキャッシュレスを導入済みの市税や証明書の交付手数料などに加え、現金收受を行っている証明書等交付手数料についてキャッシュレス決済を進める。また、現金払としている施設の使用料や納付書払としている保険料などについても調査・研究し、スマートフォンアプリ決済やクレジットカード決済などのキャッシュレス決済の導入を順次進め、市民の利便性の向上を図る。								
期待される効果	限られた資源・予算を用いて、より高い事業の成果が得られるとともに、キャッシュレス決済のチャネル拡大により、市民サービスの向上が図られる。								
施策指標等	令和8年度におけるキャッシュレス対象業務導入達成率を100%とする。								
スケジュール・取組内容等									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課

事業番号	1-2-3								DX	○
事業名	証明手数料のPayPayでの支払									
事業概要	証明手数料について、PayPayでの支払を行えるようにする。									
期待される効果	利用者の利便性が向上する。また、現金の取扱が不要となるため、非接触により新型コロナウイルス感染拡大防止につながる。									
施策指標等	令和8年度の利用者数の割合を10%にする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	

事業番号	1-2-4								DX	
事業名	旧公図・旧台帳のデジタル化									
事業概要	紙及びマイクロフィルムで保管している旧図面や旧台帳をデジタル化し、検索システムの構築及び運用を行う。									
期待される効果	発行時間を短縮する。また、図面及び台帳の劣化を防止する。									
施策指標等	図面発行時間を短縮し、令和8年度までに手数料金の見直しを行う。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	収納課	

事業番号	1-2-5								DX	○
事業名	ウェブ通訳システムの導入									
事業概要	タブレット端末を使用し、多言語でのテレビ電話通訳や機械翻訳が可能なウェブ通訳システムを導入する。これにより、通訳者がいないためにお互いの意思疎通を手探りで進めている窓口対応の問題を解消する。									
期待される効果	より多くの言語について、より多くの場面での通訳対応が可能となり、外国人市民への行政サービスの充実や対応する職員の業務負担の軽減が期待できる。									
施策指標等	年間の利用件数を30件とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	

事業番号	1-2-6								DX	○
事業名	キャッシュレス決済の運用									
事業概要	証明書交付等手数料について、キャッシュレス決済による運用を行う。									
期待される効果	市民の利便性の向上及び非接触による感染症等の感染拡大防止を図る。									
施策指標等	令和8年度の利用者数の割合を10%にする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
市民課	市民課	市民課	市民課	市民課	市民課	市民課	市民課	市民課	市民課	市民課

・継続事業

事業番号	1-2-7								DX	○
事業名	混雑確認システムの運用									
所管部署	行政経営課、シティプロモーション課、デジタル推進課、市民課、こども未来課									
事業概要	令和2年8月に新型コロナウイルス感染症の拡大防止を主な目的とした連携協定を株式会社ロゴガイドと締結した。これにより同社から「混雑ランプ」の提供を受け、公共施設等の混雑状況を市民に発信するものである。									

事業番号	1-2-8								DX	○
事業名	おくやみ窓口の運用									
所管部署	市民課									
事業概要	死亡後の手続について、申請書類の一括作成や手続のワンストップ化を行い市民サービスの向上を図る。									

事業番号	1-2-9								DX	○
事業名	発券機システムの運用									
所管部署	市民課									
事業概要	感染症対策など市民課待合ロビーの混雑回避を図るため、混雑状況をウェブで確認できる機能や携帯電話にメール等で順番を知らせる呼出機能を装備した発券機システムを運用する。									

1.3 マイナンバーカードの活用

・重点事業

事業番号	1-3-1	総合計画 施策番号	B1-4-2	行政経営プラン 取組番号	2-2-26	DX	○		
事業名	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充								
事業概要	マイナンバーカードを活用した行政サービスを拡充することによりカードの普及を促進する。								
事業の目的	マイナンバーカードを用いた行政手続のオンライン化による市民の利便性向上と、業務の効率化を図る。								
期待される効果	本人確認のための身分証明書として利用できるほか、カードのICチップに搭載された電子証明書を用いて、e-Tax（国税電子申告・納税システム）※をはじめとした各種電子申請が行えることや、図書館利用証や印鑑登録証など各自治体が条例で定めるサービスにも使用できる。								
達成課題	マイナンバーカードを活用した各種国のオンライン化の取組の中から、国の行う健康保険証との紐づけのほか、本市で実装する取組を検討する。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	各種給付の迅速化やマイナンバーカードを活用した国の取組を着実に進める。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し、随時実施していく。								
令和5年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し、随時実施していく。								
令和6年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し、随時実施していく。								
令和7年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し、随時実施していく。								
令和8年度	実現可能な活用方法を所管課と調整し、随時実施していく。								

事業番号	1-3-2	総合計画 施策番号	B1-4-2	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	マイナンバーカードの健康保険証対応（国民健康保険）								
事業概要	令和4年10月予定の健康保険証一体化により、医療機関や薬局に設置されたカードリーダーにマイナンバーカードを読み込ませた後、顔写真で本人確認をすることにより健康保険証の提示が不要となる。								
事業の目的	国民健康保険における多くの被保険者が、保険証としてマイナンバーカードを利用できるようにし、被保険者の利便性向上、業務の効率化、公平・公正な社会実現を図る。								
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・保険証携帯不要 ・転職や引越しの際、保険証の切替を待たずに受診可能 ・簡便な医療費控除手続 ・特定健診結果、医療費や薬剤情報を閲覧でき、医療関係者への提供により適切な医療を受診可能 ・医療機関・薬局等での適正な事務処理が可能 ・被保険者の医療費情報がマイナポータルで確認可能 								
達成課題	<ul style="list-style-type: none"> ・転職や引越等による資格異動手続の簡素化 ・資格異動後の医療機関や薬局等での適正な受診管理 ・適正な医療費情報の管理 ・医療費控除手続等の適正化 								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度におけるマイナンバーカードの国民健康保険証利用者実人数を250人とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	令和3年10月から開始された被保険者証のマイナンバーカード一体化について、希望者に対し窓口にて初回登録の説明から登録完了までの支援を行う。これにより明らかになる課題の洗い出しをする。								
令和5年度	課題等の解消に向けた取組の検討（近隣自治体の情報収集含む）								
令和6年度	課題等の解消に向けた取組の実施（新たな課題の洗い出し）								
令和7年度	課題等の解消に向け実施した取組の検証								
令和8年度	新たな課題等の解消に向けた検討（近隣自治体の情報収集含む）								

事業番号	1-3-3	総合計画 施策番号	B1-4-2	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	マイナンバーカードの健康保険証対応（後期高齢者医療）								
事業概要	マイナンバーカードを後期高齢者医療被保険者証として利用することができるようにする。								
事業の目的	被保険者の利便性の向上及び健康増進を図る。								
期待される効果	・迅速な医療保険の資格確認 ・医療保険の事務コストの削減 ・健康管理や医療の質の向上 ・現在の1年ごとの更新が不要のため、健康保険証として長く使用可能 ・簡便な医療費控除の手続								
達成課題	マイナンバーカードの普及を前提としていることや、また、医療機関の協力が不可欠である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度におけるマイナンバーカードの後期高齢者医療保険証利用者実人数を200人とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	希望者に対し窓口にて初回登録の説明から登録完了までの支援を行う。								
令和5年度	普及の状況により、問題点の検証、啓発を行う。								
令和6年度	普及の状況により、問題点の検証、啓発を行う。								
令和7年度	普及の状況により、問題点の検証、啓発を行う。								
令和8年度	普及の状況により、問題点の検証、啓発を行う。								

・推進事業

該当なし

・継続事業

該当なし

1.4 情報伝達のデジタル化

・重点事業

事業番号	1-4-1	総合計画 施策番号	B1-5-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX			
事業名	最適な情報提供手段の見直し								
事業概要	ウェブサイト、メールサービス、SNS、スマートフォンアプリ、コミュニティFM放送、コールセンター、防災行政無線など、市民に情報提供している手段について、その役割・性質、対象者に応じた仕組みの見直しを随時実施する。								
事業の目的	情報に応じた最適な情報提供手段の選択をする。								
期待される効果	必要とする情報の分野、入手形態・頻度に適した手段を容易に選択することができ、知りたい情報を効率よく得ることができる。								
達成課題	多様化する情報発信手段の特性を把握するとともに、対象者に応じた最適な情報発信手段の提供を行う。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	業務の最適な状態を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。								
令和5年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。								
令和6年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。								
令和7年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。								
令和8年度	多様な情報提供手段を調査・研究し、最適な手段を利用者に提供する。								

・推進事業

事業番号	1-4-2	DX							
事業名	防災（災害）情報の複数メディア一斉配信								
事業概要	防災ラジオで使用しているアナログ形式の電波は、国の方針により電波の使用許可が取り消される可能性があるため、これを念頭に新たな情報伝達手段を検討する。また、現在、同報無線（メール）、防災ラジオに配信している防災情報を、複数のメディアにワンオペレーションで一斉配信するシステムを構築する。								
期待される効果	市民が使いやすいメディアを自由に選択できるほか、複数メディアに一斉配信が可能となり、操作者の負担低減、配信にかかる時間の短縮が期待される。								
施策指標等	令和8年度までに配信メディアの登録者数を、本市の人口の30%とする。								
スケジュール・取組内容等									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課

事業番号	1-4-3									DX	○
事業名	SNSの運用・充実										
事業概要	SNSの特性を活かし、市民との双方向の交流や市民同士の意見交流・情報共有を促進する。										
期待される効果	市民同士の意見交換により、タイムリーな市民ニーズの把握、行政に頼らない問題解決につながる。										
施策指標等	年間のフェイスブック、ツイッター、LINEにおける情報発信数を1,500件とする。										
スケジュール・取組内容等											
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
→											
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課

事業番号	1-4-4									DX	
事業名	動画等コンテンツの充実										
事業概要	本市の情報を動画等を使って効果的に伝える。										
期待される効果	市政の情報を利用者と共に共有することにより、市政への共感が得られる。										
施策指標等	令和8年度における富士市公式ユーチューブチャンネル登録者数を3,000人とする。										
スケジュール・取組内容等											
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
→											
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課

事業番号	1-4-5									DX	
事業名	コンテンツマネジメントシステムの評価・改善										
事業概要	平成26年度に導入したコンテンツマネジメントシステム [※] の評価を行い、改善につなげる。										
期待される効果	くらしの情報、市政情報、本市の魅力などを発信することにより、市ウェブサイトに対する利用者の信頼が向上する。										
施策指標等	令和8年度までに最新のウェブ閲覧環境に対応したコンテンツマネジメントシステムを導入する。										
スケジュール・取組内容等											
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
→											
調査・基礎研究	調査・基礎研究	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	導入準備	導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課

事業番号	1-4-6									DX	
事業名	ふじタウンマップの運用										
事業概要	インターネットを利用した地図上で、施設の情報、防災情報、都市計画情報、バリアフリー [※] 情報、食育情報・基準点情報・認定路線網図を掲載し広く公開を行う。										
期待される効果	マップの性質ごとにターゲットの知りたい情報をタイムリーに提供することができる。										
施策指標等	モバイルサイトページ閲覧数を、年間延べ1,800,000回とする。										
スケジュール・取組内容等											
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度			
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期		
→											
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課

事業番号	1-4-7								DX	
事業名	道路情報電子化事業									
事業概要	建築基準法第42条に規定する指定道路等の情報をGIS※上で整備するとともに、建築確認申請等に必要となる道路情報の一部を、ふじタウンマップにて公開する。									
期待される効果	市民や事業者がインターネットで情報を取得できるようになるため、窓口や電話等での問い合わせの必要がなくなり、利便性が向上する。また、問い合わせ等の対応業務が削減される。									
施策指標等	令和8年度までに既存道路情報等の紙データの電子化を実現する。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	

事業番号	1-4-8								DX	
事業名	ふじタウンマップによる下水道台帳の公開									
事業概要	現在、上下水道営業課及び下水道施設維持課の窓口で公開している下水道台帳について、市民や事業者がインターネット上で情報入手できるよう、ふじタウンマップ上で公開する。									
期待される効果	場所・時間帯を問わず下水道台帳を閲覧できることによる利便性の向上が図られる。また、市内外からの来庁者数の削減、職員による窓口での対応時間の削減が期待される。									
施策指標等	令和8年度までに窓口利用者数を半減とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
導入準備	導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	上下水道営業課	

・ 継続事業

事業番号	1-4-9								DX		○
事業名	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用										
所管部署	廃棄物対策課										
事業概要	ごみ出し日の通知、ごみの分別一覧表、ごみの分け便利帳、お知らせ機能などが搭載したスマートフォンアプリ「さんあ〜る」を通して、富士市のごみに関する情報を発信する。										

1.5 導入済みシステムの運用

・継続事業

事業番号	1-5-1	DX
事業名	ハザードマップの電子化	
所管部署	防災危機管理課	
事業概要	ハザードマップ [※] を電子化し、市ウェブサイト公開する。	

事業番号	1-5-2	DX
事業名	電子申告システムの運用	
所管部署	市民税課、収納課	
事業概要	eLTAX（エルタックス） [※] によるインターネットを利用した電子申告・申請・納税のサービスを拡大する。個人住民税の特別徴収納税額通知の電子化など、機能を強化する。	

事業番号	1-5-3	DX
事業名	ワンストップ総合窓口システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	運用中のワンストップ総合窓口システムを、関係法令改正などにより必要に応じて改修を行い、継続して運用していく。連携する部署の事務の制度改正などにも対応していく。	

事業番号	1-5-4	DX
事業名	斎場予約システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	利用者が斎場の空き状況の確認・予約を行えるシステムを運用する。	

事業番号	1-5-5	DX
事業名	コンビニ交付による証明書交付サービスの提供	
所管部署	市民課、収納課	
事業概要	マイナンバーカードを利用し、コンビニにおける住民票の写し、印鑑登録証明書、戸籍全部（個人）事項証明書、税証明書などの交付サービスを行う。	

事業番号	1-5-6	DX
事業名	スポーツ関連情報の提供	
所管部署	文化スポーツ課、交流観光課	
事業概要	スポーツ施設の予約状況やスポーツ関連イベント・大会などの開催情報を市ウェブサイトを活用し情報提供する。	

事業番号	1-5-7	DX
事業名	避難行動要支援者名簿システムの運用	
所管部署	福祉総務課	
事業概要	災害時に支援が必要となる市民の情報を一元管理する。	

事業番号	1-5-8	DX
事業名	バリアフリーマップの運用	
所管部署	障害福祉課	
事業概要	公共・民間施設のバリアフリーに関する情報を公募し、現況確認を行った上、市ウェブサイト公開。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	

事業番号	1-5-9	DX
事業名	食育応援団マップによる食育情報の提供	
所管部署	地域保健課	
事業概要	地元の食材を販売・使用している店舗や食育体験活動などに取り組んでいる事業所・団体などを、ふじタウンマップで市民などに情報提供する。	

事業番号	1-5-10	DX
事業名	富士市自然環境マップの活用	
所管部署	環境保全課	
事業概要	環境学習などに利用してもらうため、生き物の生息・生育情報の提供を行う。	

事業番号	1-5-11	DX
事業名	技能者の育成に関する情報の発信	
所管部署	商業労政課	
事業概要	ふじマイスター「匠人」の事業内容やマイスターの情報をウェブサイトで情報発信する。	

事業番号	1-5-12	DX
事業名	都市計画情報マップによる都市計画に関する情報の提供	
所管部署	都市計画課	
事業概要	ふじタウンマップにより様々な都市計画情報を視覚的にわかりやすいマップ形式で、また、庁内の担当課窓口にて情報を閲覧及び有償で印刷できるサービスを提供する。	

事業番号	1-5-13	DX
事業名	屋外広告物規制地域情報の提供	
所管部署	建築土地対策課	
事業概要	屋外広告物の規制地域図をふじタウンマップ上で公開し、屋外広告物の規制地域を市民・事業者にわかりやすく表示する。	

事業番号	1-5-14	DX
事業名	認定路線マップによる認定路線情報の提供	
所管部署	建設総務課	
事業概要	認定路線に関する情報をインターネット上で公開し、認定路線の位置及び幅員などの道路情報を視覚的に分かりやすく表示するとともに、道路台帳図として印刷できるサービスを提供する。ふじタウンマップで市民に情報公開する。	

事業番号	1-5-15	DX
事業名	ふじタウンマップによる街区基準点情報の提供	
所管部署	建設総務課	
事業概要	国が設置して市に移管された、街区基準点の情報をウェブサイトで公開して、情報を視覚的にわかりやすく表示するとともに、印刷ができるサービスを市民や事業者提供に提供する。	

事業番号	1-5-16	DX
事業名	文化財データの情報公開	
所管部署	文化財課	
事業概要	市内の文化財（埋蔵文化財を含む）に関する情報をデータベースにて一括管理し、ふじタウンマップを導入して市民に情報公開する。令和4年度から令和6年度上期にかけて登録データの精査、令和8年度上期から導入準備を行う。	

事業番号	1-5-17	DX
事業名	富士市立博物館収蔵品データの情報公開	
所管部署	博物館	
事業概要	富士市立博物館収蔵品に関する情報をデータベースにて一括管理し、インターネット上で一部を市民に情報公開している。	

事業番号	1-5-18	DX
事業名	図書館の資料検索・予約システムの運用	
所管部署	中央図書館	
事業概要	オンラインによる資料検索・予約システムを運用し、貴重資料のデジタルアーカイブ [※] 化を進める。また、電子書籍やオーディオブック等の電子資料の閲覧システムを導入し、市民がいつでも容易に図書館資料を利用できるサービスを提供する。	

事業番号	1-5-19	DX
事業名	会議録検索システムの運用	
所管部署	議会事務局	
事業概要	本会議、常任委員会、特別委員会の会議録の閲覧、検索システムを運用する。	

事業番号	1-5-20	DX
事業名	本会議生中継・録画配信の運用	
所管部署	議会事務局	
事業概要	本会議の生中継・録画配信を行う。	

2 地域活性化と都市機能高度化の推進

2.1 最適な学びの場の提供

・重点事業

事業番号	2-1-1	総合計画 施策番号	A2-3-2	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	GIGAスクール構想の推進								
事業概要	小中学校における高速大容量のネットワーク環境の構築及び児童生徒一人一台端末の整備をする。								
事業の目的	高速大容量のネットワーク環境と一人一台端末を活用し、個別最適化された学習を展開する。								
期待される効果	ICTを活用することにより、子どもたちの学びを広げ、学びを楽しむ子どもの育成につながる。								
達成課題	ICTを活用した個別最適化された学びを児童や生徒に提供できるよう、教職員研修や支援体制の充実が必要である。また、BYOD [※] と並行しながら一人一台環境が持続可能となるような予算措置が必要となる。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度までに学校評価における「授業が分かる」子どもの割合を平均90%達成する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課	運用・実施 学校教育課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を効果的に活用し、個別最適化された学びを展開する。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等の支援を充実させる。 ・小学校1、2年生がタブレット端末を自宅へ持ち帰ることができるよう、8月に追加整備を行う。 								
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を効果的に活用し、個別最適化された学びを展開する。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等の支援を充実させる。 								
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を効果的に活用し、個別最適化された学びを展開する。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等の支援を充実させる。 								
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を効果的に活用し、個別最適化された学びを展開する。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等の支援を充実させる。 								
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・タブレット端末を効果的に活用し、個別最適化された学びを展開する。 ・教員のICT活用指導力の向上を図るために、授業支援や研修会等の支援を充実させる。 								

事業番号	2-1-2	総合計画 施策番号	A2-3-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	富士市立高等学校校内LAN整備事業								
事業概要	ICT機器を活用した教育を推進するという国のGIGAスクール構想における高等学校の整備目標を達成させるため、学習活動で使用する教室等に高速・大容量通信に対応できるLAN環境を整備する。								
事業の目的	すべての授業を「1人1台パソコン環境」で、デジタル教科書をはじめとするデジタルコンテンツの活用のほか、教師の指導や生徒の学びを支援する観点から学習ログを活用することにより、誰一人取り残すことなく個別最適化された学びを実現することを目的とする。								
期待される効果	高速・大容量通信に対応するLAN環境の整備により、今後導入が進むであろうデジタル教科書や国内外をつないだグローバルな授業が展開でき、本校の特色である探究学習がさらに充実することが期待できる。								
達成課題	教室だけでなく体育館や錬成館など、校内全体のLAN環境整備が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和4年度に校内LAN環境を整備し、安定した通信環境を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校	運用・実施 富士市立高等学校
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	校舎棟、特別教室棟、体育館に校内LAN環境を整備する。（5年リースでの導入を検討）								
令和5年度	整備した機器の運用・保守を行う。								
令和6年度	整備した機器の運用・保守を行う。								
令和7年度	整備した機器の運用・保守を行う。								
令和8年度	整備した機器の運用・保守、機器更新の検討を行う。								

事業番号	2-1-3	総合計画 施策番号	A2-3-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	富士市立高等学校ICT教育推進事業								
事業概要	ICT機器を活用した教育活動を推進するため、ICT機器を計画的に整備し維持管理する。令和4年度から始まる新学習指導要領に合わせ、更新時期を迎える特別教室に配置している機器や教員用機器を更新する。								
事業の目的	ICTを活用して市立高校の特長である探究学習や各学科のカリキュラムを充実させる。								
期待される効果	機器の効果的利用を通して情報活用能力が育成される。国内外をつないだグローバルな授業や教育活動が展開でき、本校の特色である探究学習のさらなる充実が期待できる。								
達成課題	魅力的で効果的な学科や教科の教育活動を実践するため、ICT機器整備及びLAN環境整備並びにそれらの活用を一体的に推進するICT活用計画を策定し、計画的な機器更新につなげることが課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度までに「ICT機器を十分活用した授業を展開できた」と答える教職員の割合を90%とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	校内ICTシステムの更新（情報処理室やパソコン室等の生徒学習用共用パソコン及び教員用パソコンの更新、校務及び学習システムの見直し及び更新）、特別教室等プロジェクター更新								
令和5年度	システムリース・保守								
令和6年度	システムリース・保守、5階普通教室プロジェクター更新								
令和7年度	システムリース・保守、3・4階普通教室プロジェクター更新								
令和8年度	システムリース・保守、PIRルールの校内ICTシステムの見直し								

事業番号	2-1-4	総合計画 施策番号	A2-3-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	富士市立高等学校遠隔・オンライン教育推進事業								
事業概要	国のGIGAスクール構想に基づき、全生徒に1人1台端末を整備し、校内における教育活動はもとより、家庭学習においてもICT機器を活用できるような環境整備を進める。また、感染症等により学校が休業となった場合、全生徒が同じ環境で学習活動ができるよう貸出用端末などを整備する。このほか、国内の遠隔地や海外とオンラインでつながる教育活動を展開するため、オンライン教育に必要なハードやソフトを整備する。								
事業の目的	ICT機器を活用した質の高い教育を提供し、感染症などによる学校の休業時におけるすべての生徒の学びを保証することのほか、オンラインで世界とつながる授業を行うことにより、本校の探究学習を充実させることを目的とする。								
期待される効果	デジタル化に対応した質の高い教育が提供でき、特に生徒が自ら考える探究学習の質の向上が期待できる。質の高い教育の提供は中学生に向けたPRとなり、質の高い生徒確保へつながることが期待できる。								
達成課題	1人1台端末を整備する方法（公費整備、生徒購入、公費購入して有償貸出など）の検討や、導入端末の機器やOSの選定など検討すべき課題は多い。また、すべての教員が機器を使いこなした授業ができるよう研修等の機会設定が必要である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度までに「ICT機器を十分活用した授業を展開できた」と答える教職員の割合を90%とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校	富士市立高等学校
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	1人1台端末を導入し、ICT機器を活用した授業研究や教員研修の機会を設ける。								
令和5年度	ICT機器を活用した授業研究や教員研修の機会を設ける。								
令和6年度	ICT機器を活用した授業研究や教員研修の機会を設ける。								
令和7年度	ICT機器を活用した授業研究や教員研修の機会を設ける。								
令和8年度	ICT機器を活用した授業研究や教員研修の機会を設ける。								

▪ 推進事業

該当なし

▪ 継続事業

事業番号	2-1-5	DX	○
事業名	看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援		
所管部署	看護専門学校		
事業概要	デジタル技術を活用した高度な教育が提供できる環境を整備する。		

2.2 暮らしの質の向上とにぎわいの創出

・重点事業

事業番号	2-2-1	総合計画 施策番号	A1-1-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	災害時におけるドローン活用								
事業概要	災害発生時にドローンの映像を災害対策本部においてリアルタイムに視聴できるシステムを導入する。また、ドローンで撮影した画像を、同システムで地図上に重ね合わせ、住家被害認定調査資料を作成するなど、災害時におけるドローンの活用を推進する。								
事業の目的	災害対策本部における意思決定の迅速化、災害発生時の情報収集体制の強化及びデジタル化を図る。また、災害発生時の民間事業者との連携を強化することにより、災害対策本部機能の強化・充実を図る。								
期待される効果	災害発生時に災害対策本部において、ドローンの映像をリアルタイムに視聴することにより、避難情報の発令、救助の指示など、人命に関わる意思決定を迅速に行うことが可能となる。被害認定調査範囲の特定、範囲内の家屋数の推測が容易となり、効率的な調査が可能となる。								
達成課題	既存の罹災証明書発行システムへのデータの受け渡し方法が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和4年度に導入し、運用開始後、訓練等で実証を行い最適な状態を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課	防災危機管理課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	第1四半期に契約。契約後、既存の罹災証明書発行システムへのデータの受け渡し方法の検討を行う。総合防災訓練等において民間企業と連携するなど実証を行い、災害時のドローン活用マニュアル等の作成に着手する。								
令和5年度	総合防災訓練等において民間企業と連携するなど実証を行い、結果の検証・マニュアルの見直し等体制整備を図る。								
令和6年度	総合防災訓練等において民間企業と連携するなど実証を行い、結果の検証・マニュアルの見直し等体制整備を図る。								
令和7年度	総合防災訓練等において民間企業と連携するなど実証を行い、結果の検証・マニュアルの見直し等体制整備を図る。								
令和8年度	総合防災訓練等において民間企業と連携するなど実証を行い、結果の検証・マニュアルの見直し等体制整備を図る。								

事業番号	2-2-2	総合計画 施策番号	A6-2-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	シティプロモーションの推進								
事業概要	富士市ブランドメッセージ「いただきへの、はじまり 富士市」専用ウェブサイトの充実を図る。								
事業の目的	富士山と並ぶ本市の魅力と個性を掘り起こし、磨き上げ、市内外へ発信するとともに、地域参画総量（まちづくり活動に参画、推奨、感謝する人の総量）を増やすため、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図る。								
期待される効果	市民に対しては市民満足度の向上や郷土愛・まちへの誇りの醸成、市外在住者に対しては知名度・好感度の向上や観光客・転入者の増加などが期待される。また、地域参画総量が増えれば、地域（まち）に真剣（マジ）になる人が増えるため、シティプロモーションの主体者の増加が期待できる。								
達成課題	専用ウェブサイトの効果的な周知・運用方法やシステムの継続的な保守管理が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和8年度世論調査によるブランドメッセージの認知度を75%とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課	シティプロ モーション課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトを随時更新するとともに、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを運用する。								
令和5年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトを随時更新するとともに、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを運用する。								
令和6年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトを随時更新するとともに、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを運用する。								
令和7年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトを随時更新するとともに、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを運用する。								
令和8年度	ブランドプロジェクト専用ウェブサイトを随時更新するとともに、「ブランドメッセージ」の認知、共有を図るウェブサイトを運用する。								

事業番号	2-2-3	総合計画 施策番号	A5-4	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	テレワーク推進アドバイザー支援								
事業概要	テレワーク普及推進のための、専門的な知見や実績のあるアドバイザーと契約を締結し、効果的で効率的な事業推進を実現する。								
事業の目的	テレワーク先進都市実現のため、テレワーク推進ロードマップに位置付けた、テレワーク推進施策を着実に進めることを目的とする。								
期待される効果	企業のテレワーク導入促進及びワーカーのワークライフバランス [*] の実現が期待できる。								
達成課題	市内事業者が効率的、効果的にテレワークの導入を図るため、スペシャリストの活用は必須であり、市の業務改善を見据え、長期的なアドバイザー契約が必要である。								
その他関連する計画・事業	富士市テレワーク推進ロードマップ								
施策指標等	富士市テレワーク推進ロードマップに位置付けた指標を達成する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
▶									
運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課	運用・実施 産業政策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和5年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和6年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和7年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和8年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								

事業番号	2-2-4	総合計画 施策番号	A5-4-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	中小企業向けテレワーク導入促進								
事業概要	ウェブ会議等の実施が困難（不慣れ）な市内中小企業等を対象に、ウェブ会議等を実施できる場所を提供するとともに、ウェブ会議等の進め方や機器等の取扱などを指導し、テレワークの実施等普及推進を図る。								
事業の目的	市内中小企業等に対し、ウェブ会議やテレワーク等の普及推進を図ることを目的とする。								
期待される効果	企業のテレワーク導入促進、市内におけるテレワーク環境の充実が期待される。さらに、産業支援センターでは、ITやDX導入など先進的な取組への支援を目指しており、活発な活用が期待される。								
達成課題	本市の産業構造上、製造業が多く占めるが、いかにテレワークの理解を深められるかが必要である。さらに、施設の活発な活用が進めば、設備のグレードアップ等を考えていく必要がある。								
その他関連する計画・事業	富士市テレワーク推進ロードマップ								
施策指標等	令和7年度までにテレワークを導入する市内企業の割合を40%以上とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備、導入補助金による支援等）及びテレワーク環境の充実（市内企業や働き手のためのテレワークに関する学び、体験、相談、支援の場の整備等）								
令和5年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びテレワーク環境の充実（市内企業や働き手のためのテレワークに関する学び、体験、相談、支援の場の整備等）								
令和6年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びテレワーク環境の充実（市内企業や働き手のためのテレワークに関する学び、体験、相談、支援の場の整備等）								
令和7年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びテレワーク環境の充実（市内企業や働き手のためのテレワークに関する学び、体験、相談、支援の場の整備等）								
令和8年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びテレワーク環境の充実（市内企業や働き手のためのテレワークに関する学び、体験、相談、支援の場の整備等）								

事業番号	2-2-5	総合計画 施策番号	A5-4-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	テレワーク導入促進セミナー開催								
事業概要	市内企業にテレワーク導入を促進するためには、企業内で人材確保が必要となることから、アドバイザー監修のもと市内企業向けのテレワーク導入促進セミナーを実施し、企業内でテレワーク導入の指導等ができる人材を育成する。								
事業の目的	市内企業のテレワーク導入促進を図るため、企業内でテレワーク導入の指導等ができる人材を育成するほか、製造業をはじめ、あらゆる業種でテレワークが可能であることの普及啓発を図る。								
期待される効果	企業のテレワーク導入促進及びワーカーのワークライフバランスの実現が期待される。								
達成課題	コロナ禍をきっかけとして都市圏を中心にテレワークが急速に普及しているが、本市では、「テレワークの必要性がわからない」、「どのように対応したらよいかわからない」等の理由からテレワークの導入が進んでいないことから、事業者が取り組めるように、一定の期間は継続する必要がある。								
その他関連する計画・事業	富士市テレワーク推進ロードマップ								
施策指標等	令和7年度までのセミナー・相談会参加者を累計1,000人とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和5年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和6年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和7年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								
令和8年度	企業のテレワーク導入促進（市内企業向けテレワーク導入の普及啓発、導入に向けた研修や相談体制の整備等）及びワーカーのワークライフバランスの実現（テレワーク導入企業への研修、企業の負担軽減及び従業員の働き方改革の推進に資する環境の整備等）								

事業番号	2-2-6	総合計画 施策番号	A5-4-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	IT導入支援事業者等立地促進事業補助金								
事業概要	市内への中小等のIT導入支援事業者（国事業における登録を要するITベンダー）の立地を促進する補助制度を創設する。								
事業の目的	市内事業者のIT補助金（国事業）等の活用を促し、デジタル変革宣言及びテレワーク先進都市の実現につなげることを目的とする。								
期待される効果	企業のテレワーク導入促進やワーカーのワークライフバランスの実現、企業の転入とワーカーの移住促進が期待される。								
達成課題	コロナ禍をきっかけとして都市圏を中心にテレワークが急速に普及しているが、本市においては、「ITベンダーの不足」等の理由からテレワークの導入が進んでいないことから、人材の確保を図るために、一定の期間は継続する必要がある。								
その他関連する計画・事業	富士市テレワーク推進ロードマップ								
施策指標等	令和7年度までに首都圏からの流入企業を10社とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				-	-	-	-	-	-
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	-	-	-	-	-	-
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	-	-	-	-	-	-
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	市内へのIT導入支援事業者の立地を促進する補助金の支出等								
令和5年度	市内へのIT導入支援事業者の立地を促進する補助金の支出等								
令和6年度	-								
令和7年度	-								
令和8年度	-								

事業番号	2-2-7	総合計画 施策番号	A5-4-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	ITベンダー・市内中小企業等ビジネスマッチングフェアの開催								
事業概要	中小ITベンダーと市内中小企業との交流を促進し、新たなビジネスチャンスを創出するため、新たにビジネスマッチングフェアを開催する。								
事業の目的	市内中小企業等のIT導入の普及推進を目的とする。								
期待される効果	企業のテレワーク導入促進やテレワーク環境の充実、ワーカーのワークライフバランスの実現、企業の転入とワーカーの移住促進が期待される。また、市内企業のIT導入による生産性の向上が図られる。								
達成課題	コロナ禍をきっかけとして都市圏を中心にテレワークが急速に普及しているが、本市では、「ITベンダーの不足」等の理由からテレワークの導入が進んでいないことから、早急に、事業者が取り組めるよう機会を創出する必要がある。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	各年度1回、ITベンダー・市内中小企業等マッチングフェアを開催する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
				-	-	-	-	-	-
要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	-	-	-	-	-	-
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	-	-	-	-	-	-
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	令和3年度に開催したビジネスマッチングフェアの状況から、今後の開催について検討していく。								
令和5年度	令和3年度に開催したビジネスマッチングフェアの状況から、今後の開催について検討していく。								
令和6年度	-								
令和7年度	-								
令和8年度	-								

事業番号	2-2-8	総合計画 施策番号	A5-1 A6-2-2	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	新富士駅コワーキングスペース・シェアオフィス整備								
事業概要	新富士駅（ASTY新富士）に個室や会議室を備えたコワーキングスペース・シェアオフィスを整備し、運営は民間事業者へ委託する。								
事業の目的	新富士駅は、首都圏の企業やワーカーが富士市へ進出する拠点であり、また、東京から新幹線で1時間という利点があることから、これらを活かし、企業誘致を行う。また、新幹線の待ち時間に、ビジネスマンがコワーキングスペース・シェアオフィスを活用できるよう、環境を整備する。								
期待される効果	首都圏企業、ワーカーと市内企業のマッチングによる経済活性化のほか、首都圏と同様の働き方ができる環境を整えることにより、移住や2拠点居住の促進（移住推進施策と連携）が期待できる。								
達成課題	進出企業の誘致が課題である。								
その他関連する計画・事業	富士市テレワーク推進ロードマップ								
施策指標等	令和7年度までに利用企業数6社とし、うち、首都圏から進出企業数を3社とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	<ul style="list-style-type: none"> ・新富士駅シェアオフィスの整備、運営者の選定 ・運営者への補助 ・モニターツアー、ウェブやSNSでの発信、セミナー・マッチング会の実施等のソフト事業 								
令和5年度	<ul style="list-style-type: none"> ・運営者への補助 ・モニターツアー、ウェブやSNSでの発信、セミナー・マッチング会の実施等のソフト事業 								
令和6年度	<ul style="list-style-type: none"> ・運営者への補助 ・モニターツアー、ウェブやSNSでの発信、セミナー・マッチング会の実施等のソフト事業 								
令和7年度	<ul style="list-style-type: none"> ・運営者への補助 ・モニターツアー、ウェブやSNSでの発信、セミナー・マッチング会の実施等のソフト事業 								
令和8年度	<ul style="list-style-type: none"> ・運営者への補助 ・モニターツアー、ウェブやSNSでの発信、セミナー・マッチング会の実施等のソフト事業 								

事業番号	2-2-9	総合計画 施策番号	A5-1-1 A5-4-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX			
事業名	産業支援センターの有効活用								
事業概要	地域産業支援センターの支援内容や相談予約、企業支援情報など、市内事業者が情報を得やすい環境を整えるため、ウェブサイトを構築する。								
事業の目的	地域産業の活性化を目指し、有益な産業関係情報を迅速に提供する。								
期待される効果	ICTを活用し、企業の情報リテラシー [※] 向上と、産業に関連する必要な情報が、迅速に入手できる。								
達成課題	地域産業支援センターの発信力を有効活用するため、タイムラグなく迅速に最新情報を更新する必要がある。								
その他関連する計画・事業	第2次富士市工業振興ビジョン								
施策指標等	令和8年度までに、地域産業支援センターの支援を受けてDX・テレワーク等のデジタル化に取り組んだ事業所数を5社とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課	産業政策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	小規模事業者等からの販路開拓、新商品開発、起業創業等のよろず相談、各種セミナーの開催、IT導入・デジタル化支援、工業系技術支援、新事業創出支援・マッチング支援、プッシュ型の企業訪問、企業マッチングサイトの活用、国県施策の有効活用、地域内産業支援機関との連携								
令和5年度	小規模事業者等からの販路開拓、新商品開発、起業創業等のよろず相談、各種セミナーの開催、IT導入・デジタル化支援、工業系技術支援、新事業創出支援・マッチング支援、プッシュ型の企業訪問、企業マッチングサイトの活用、国県施策の有効活用、地域内産業支援機関との連携								
令和6年度	小規模事業者等からの販路開拓、新商品開発、起業創業等のよろず相談、各種セミナーの開催、IT導入・デジタル化支援、工業系技術支援、新事業創出支援・マッチング支援、プッシュ型の企業訪問、企業マッチングサイトの活用、国県施策の有効活用、地域内産業支援機関との連携								
令和7年度	小規模事業者等からの販路開拓、新商品開発、起業創業等のよろず相談、各種セミナーの開催、IT導入・デジタル化支援、工業系技術支援、新事業創出支援・マッチング支援、プッシュ型の企業訪問、企業マッチングサイトの活用、国県施策の有効活用、地域内産業支援機関との連携								
令和8年度	小規模事業者等からの販路開拓、新商品開発、起業創業等のよろず相談、各種セミナーの開催、IT導入・デジタル化支援、工業系技術支援、新事業創出支援・マッチング支援、プッシュ型の企業訪問、企業マッチングサイトの活用、国県施策の有効活用、地域内産業支援機関との連携								

事業番号	2-2-10	総合計画 施策番号	A1-2-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	消防活動用ドローンの導入								
事業概要	ドローンは、機体性能の向上により消防防災分野においても全国的に導入が進み、令和3年7月の熱海市土砂災害においても、その効果が確認された。令和3年4月1日現在、全国724消防本部中263消防本部（36.3%）に消防活動用ドローンが配備されている。 消防本部は、令和4年度から赤外線画像等による高い情報取得能力を備えた消防活動用ドローンを導入し、防災危機管理課の遠隔情報共有システムと連携させることで、災害時に運用する。								
事業の目的	ドローンの導入により、ヘリ画像と同等の俯瞰的映像が得られ、火災活動・救助活動・広域災害・NBC災害（人員投入ができない場所の被害状況等の確認）・火災原因調査など、災害状況の確認が容易となり、速やかな要救助者の発見、被害の拡大及び二次災害の防止が図られる。								
期待される効果	速やかな要救助者の発見、被害の拡大及び二次災害の防止が期待される。ヘリコプターに比べて、運用コストが安価であり、かつ、災害現場付近の住民への騒音、粉塵等の影響が軽減される。また、ドローン映像により救助活動前に危険情報を周知できることから、消防隊員の安全確保ができる。								
達成課題	災害発生直後の過酷な環境下では、運用に高度な技術が要求されることから、日々の訓練を通じて操作技術を向上させる必要がある。また、安全運行を維持するため、操縦者の養成などの体制を構築する必要がある。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	安全運行を維持するため、年10回以上定期的に訓練を実施する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
警防課	警防課	警防課	警防課	警防課	警防課	警防課	警防課	警防課	警防課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	消防活動用ドローンの導入、消防活動用ドローン運用要領の策定、運行要員の養成（ライセンス取得）5人、定期訓練の実施、各種災害対応へ運用開始								
令和5年度	各種災害対応へ運用、運行要員の養成（ライセンス取得）2人、定期訓練の実施								
令和6年度	各種災害対応へ運用、運行要員の養成（ライセンス取得）2人、定期訓練の実施								
令和7年度	各種災害対応へ運用、運行要員の養成（ライセンス取得）2人、定期訓練の実施								
令和8年度	各種災害対応へ運用、運行要員の養成（ライセンス取得）2人、定期訓練の実施								

・推進事業

事業番号	2-2-11	DX			
事業名	SDGs推進事業				
事業概要	SDGs [*] 未来都市の取組として、プラットフォームを発足させるにあたり、ポータルサイトを作成する。				
期待される効果	SDGsに取り組む事業者等の拡大と持続可能な社会の構築が期待される。				
施策指標等	富士市SDGs未来都市計画との整合を図り、令和12年度における民間から資金調達を行い実行したプロジェクトの累積件数を18件とする。				
スケジュール・取組内容等					
令和4年度		令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度
上期	下期	上期	下期	上期	下期
→					
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
企画課	企画課	企画課	企画課	企画課	企画課

事業番号	2-2-12								DX	○
事業名	公衆無線LAN環境の検討									
事業概要	公共施設などの公衆無線LAN環境について研究する。									
期待される効果	施設の集客力向上、まちづくりセンターなどで開催される研修の利活用、県外からの来訪者への情報発信力強化、災害による避難者への通信手段の提供などが期待される。									
施策指標等	情報収集を年1回以上行い、公共施設への導入可否について検討する。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	

事業番号	2-2-13								DX	○
事業名	eスポーツの研究									
事業概要	市民にeスポーツに対する理解を深めてもらい、くらしの質の向上及びにぎわいを創出するため、庁内に研究会を立ち上げ、研究調査を行う。民間と協力してイベントの開催を検討し、実現につなげる。									
期待される効果	eスポーツのイベントをきっかけに、周辺市場・産業の振興などの地方創生につながる事が期待される。									
施策指標等	令和8年度までにeスポーツを活用したイベント数を1回以上とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	

事業番号	2-2-14								DX	○
事業名	まちづくりセンターのデジタル通信環境整備									
事業概要	貸与端末として、まちづくりセンターにおける無線を利用したインターネット環境の提供のため、モバイルルーターの整備のほか、まちづくりセンター利用者がオンライン会議や情報発信を可能とするため、タブレットの整備を行う。									
期待される効果	各種講座や災害時に、インターネット環境が利用できるとともに、地区役員がオンライン会議を利用することにより、新型コロナウイルス感染防止対策につながる。また、各種通知や資料提供の迅速化が図られる。									
施策指標等	まちづくりセンター利用者がモバイルルーターやタブレットを利用したオンライン会議や情報発信等を活用できるようになる。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	まちづくり課	

事業番号	2-2-15								DX	○
事業名	認知症高齢者保護情報共有システムの運用									
事業概要	事前登録した情報を照会できる個別番号及び二次元バーコードを記載したシールを徘徊高齢者等に配布し、身に付けてもらうことにより、行方不明となった際に二次元バーコードを読み取った発見者との間でインターネット接続環境下において通信し、徘徊高齢者等の早期の保護に努める。									
期待される効果	徘徊高齢者等の早期発見、早期保護による当事者及び介護者の精神的負担軽減のほか、身元行方不明者の早期判明（関係機関の照合作業の軽減）が期待される。また、災害時の対応支援が期待される。									
施策指標等	「ふじパワフル85VI」計画との整合を図り、令和5年度までにシール配布者を延べ人数50人とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	高齢者支援課	

事業番号	2-2-16								DX	
事業名	ICTを活用した特定保健指導									
事業概要	特定保健指導では、毎年繰り返し対象となる方や電話連絡のつかない方が年々増加していることに加え、コロナ禍により対面指導の実施が難しい状況であることから、ICTを活用したオンラインによる対面指導を行い、対象者が保健指導を利用しやすい環境を整備する。令和3年11月、静岡県「保健指導遠隔実施市町モデル事業」に応募した。令和4年度は、前年度に引き続き、効果検証等を行う。									
期待される効果	電話連絡のつかない方や仕事等で面接に来庁できない相手の利用率向上、感染症の感染拡大など、様々な環境下での事業の継続が期待される。									
施策指標等	オンラインによる対面式の特定保健指導を安定して提供できる状態とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	
国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	

事業番号	2-2-17								DX	
事業名	高齢者の保健事業と介護予防等の一体的な実施									
事業概要	高齢者を対象に、KDB（国保データベース）システム等から、健康課題を把握・分析し、支援する対象者を抽出し、関係団体との協力のもと、高齢者に対する個別的支援（ハイリスクアプローチ）や、通いの場等への積極的な関与（ポピュレーションアプローチ）双方を行い、保健指導や健康相談等を通じ、高齢者を医療サービスにつなげる。									
期待される効果	高齢者が健康で過ごすことができ、また、医療費の抑制が図られる。									
施策指標等	各種関連計画との整合を図り、後期高齢者健康診査受診率を25%以上とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	国保年金課	

事業番号	2-2-18								DX	
事業名	交通系ICカードの導入検討									
事業概要	公共交通の利便性を向上させるため、公共交通機関に交通系ICカード決済機器の導入検討を行う。									
期待される効果	利用しやすい環境を整備することにより、自動車などから公共交通利用への転換を促し、利用者数の増加が期待される。									
施策指標等	令和8年度におけるコミュニティ交通への決済機の導入率を100%とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	
都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	

・ 継続事業

事業番号	2-2-19								DX		○
事業名	文化会館会議室の公衆無線LAN環境の整備										
所管部署	文化スポーツ課										
事業概要	富士市文化会館の会議室（1～4及び特別会議室）の利用者にモバイルルーターの貸出を行う。令和6年度以降は、令和3年度から令和5年度までの運用実績や通信技術の発展等を踏まえ、対応を検討する。										

事業番号	2-2-20								DX		○
事業名	ふじ健康ポイント事業										
所管部署	健康政策課										
事業概要	スマートフォンアプリ上で、歩数の記録や獲得したポイントの集計、抽選による報奨の配達処理までを自動で行う。また、健康に関する様々なコンテンツを利用者に対して提供する。										

事業番号	2-2-21								DX		○
事業名	JPQR普及事業										
所管部署	商業労政課										
事業概要	JPQRに関する情報を市内の店舗等に提供し、JPQRの普及を図る。										

2.3 次世代技術とデータの利活用推進

・重点事業

事業番号	2-3-1	総合計画 施策番号	B1-1-4	行政経営プラン 取組番号	2-2-27	DX	○		
事業名	オープンデータの提供・活用								
事業概要	本市が保有する各種情報を、静岡県が運営する「ふじのくにオープンデータカタログ」に公開し、二次利用を促進する。機械判読に適したデータ形式で、二次利用が可能な利用ルールで公開する。								
事業の目的	行政の透明性の向上や官民協働による新しい公共の実現、新ビジネス創出等による地域活性化を図る。								
期待される効果	データを活用した様々な地域課題の解決、新たなサービス創生による地域活性化が期待される。								
達成課題	全庁への周知、データ形式の標準化、市民ニーズの把握手法が課題であるとともに、複数の自治体が提供するデータを用いた二次利用促進のため、県や他市町との認識を合わせながら取組を進める必要がある。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	オープンデータの新規公開件数を年間10件とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	新規公開にかかるデータの収集、公開作業を行う。								
令和5年度	新規公開にかかるデータの収集、公開作業を行う。								
令和6年度	新規公開にかかるデータの収集、公開作業を行う。								
令和7年度	新規公開にかかるデータの収集、公開作業を行う。								
令和8年度	新規公開にかかるデータの収集、公開作業を行う。								

事業番号	2-3-2	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	第5世代移動通信システム5Gの活用								
事業概要	通信手段である5Gの超高速、超低遅延、多数同時接続といった特徴を活かし、様々な分野において活用可能性を検討する。								
事業の目的	5Gの3つの特徴を活かし、様々な分野において地域が抱える社会課題の解決を図る。								
期待される効果	様々な分野における課題解決のほか、新たな価値の創造への活用、コロナ禍における新たな日常の構築、DXの推進等にも寄与することが期待される。								
達成課題	5Gの活用可能な場所や分野、アンテナ設置にかかる高額な費用が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	ローカル5G導入コスト研究を継続的に行うとともに、キャリア5Gのアンテナ誘致を定期的に行う。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	事例収集、活用可能性の検討を行う。								
令和5年度	事例収集、活用可能性の検討を行う。								
令和6年度	事例収集、活用可能性の検討を行う。								
令和7年度	事例収集、活用可能性の検討を行う。								
令和8年度	事例収集、活用可能性の検討を行う。								

・ 推進事業

事業番号	2-3-3								DX	○
事業名	設計書情報提供システムの運用									
事業概要	工事等の金入り設計書について、これまでの公文書公開制度に基づく対応に替え、システムを導入することにより、ウェブサイトを利用した非接触型の情報提供を行う。									
期待される効果	コロナ禍における接触や複写料等現金收受の機会の減少、事務コスト縮減のほか、デジタル化による申請手続の簡便さや提供に要する期間の短縮など市民サービスの向上が期待できる。									
施策指標等	令和8年度の対象金入り設計書に係るシステム利用率を100%とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
▶										
運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課	運用・実施 総務課

事業番号	2-3-4								DX	○
事業名	ビッグデータの提供・活用									
事業概要	ビッグデータについて分析手法、効果などの研究を進める。									
期待される効果	革新的なサービスやビジネスモデルの創出、的確な経営判断、業務の効率化に期待できる。									
施策指標等	ビックデータを活用した事業数を毎年1件以上とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
▶										
調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課	調査・基礎研究 デジタル推進課

事業番号	2-3-5								DX	○
事業名	建設工事における情報共有システムの活用									
事業概要	建設工事において、受発注者間で工事書類などの情報を交換・共有するシステムを活用する。									
期待される効果	情報共有システムを活用することにより、受発注者間のコミュニケーションの円滑化、工事書類処理の迅速化、工事書類の整理作業の軽減、検査準備作業の軽減など、業務の効率化及び生産性の向上が期待できる。									
施策指標等	情報共有システム活用により、業務の効率化が図られている状態とする。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
▶										
運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課	運用・実施 建設総務課

事業番号	2-3-6								DX	○
事業名	新たなモビリティサービス（MaaS・自動運転など）の導入検討									
事業概要	快適な移動サービスを提供する「MaaS [※] 」や自動運転による交通サービスなど新たな輸送サービスの導入に向けた研究・検討を行う。									
期待される効果	ICT技術についての調査・検討を行うことにより、本市に適した技術が選別でき、地域公共交通の利便性や都市の魅力などの向上につながる。									
施策指標等	本市に最適なICT技術を活用したモビリティサービスの選定を行う。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	
都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	

事業番号	2-3-7								DX	○
事業名	バスロケーションシステム情報の利便性の向上									
事業概要	交通事業者と協働で、情報の共通フォーマット化を図るとともに、インターネットによりバスの運行状況等の情報を公開するほか、市内の主要な交通結節点や公共施設に表示器を設置する。									
期待される効果	待ち時間や遅延情報などのバス運行情報を提供することにより、不安感を払拭させ利用促進につながる。また、来訪者の利便性が向上するため市内への誘客効果が期待される。									
施策指標等	バスロケーションシステムの共通フォーマット（GTFS）化を実現する。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	都市計画課	

- ・ 継続事業
該当なし

2.4 デジタル格差の解消

・重点事業

事業番号	2-4-1	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	デジタル格差解消のための産学官民連携事業								
事業概要	富士市ITサポーターという制度を設け、動画コンテンツ等の再利用性が高いものを教材として作成し、一定の研修を修了した学生等の市民をサポーターと認定する。認定したサポーターには、スマートフォン教室等の講師や補助員を務めてもらう。また、スマートフォンに苦手意識のある高齢者等を対象に、スマートフォン教室やスマートフォン相談会を実施する。								
事業の目的	スマートフォンに苦手意識のある高齢者等が、スマートフォン教室等で基本的な操作を学ぶことや、スマートフォン相談会で疑問を解消することにより、スマートフォンに対する苦手意識を取り除く。								
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> デジタル格差解消による行政手続のオンライン化の円滑な実現 高齢者の生きがい創出、コミュニケーションの充実 地域人材の有効活用 								
達成課題	富士市ITサポーターの養成、周知、協力体制の構築								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	スマートフォン教室やスマートフォンを活用したイベント開催数を年間4回以上とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	スマートフォン教室や相談会を実施する。ニーズや効果を十分に考慮し、継続の検討を行う。								
令和5年度	スマートフォン教室や相談会を実施する。ニーズや効果を十分に考慮し、継続の検討を行う。								
令和6年度	スマートフォン教室や相談会を実施する。ニーズや効果を十分に考慮し、継続の検討を行う。								
令和7年度	スマートフォン教室や相談会を実施する。ニーズや効果を十分に考慮し、継続の検討を行う。								
令和8年度	スマートフォン教室や相談会を実施する。ニーズや効果を十分に考慮し、継続の検討を行う。								

事業番号	2-4-2	総合計画 施策番号	A1-4-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	「やさしい日本語」支援ツールの運用								
事業概要	市ウェブサイト「やさしい日本語」に変換するツールを導入することにより、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。								
事業の目的	外国人市民も日本人同様に行政サービスが受けられるよう、市ウェブサイトから発信される情報を「やさしい日本語」により、わかりやすく伝えるようにする。								
期待される効果	外国人市民が市からの情報を入手しやすくなるほか、小さな子どもや高齢者、障害のある方にもウェブサイトがわかりやすいものになる。また、やさしい日本語への翻訳作業の軽減による業務の効率化が図られる。								
達成課題	外国人市民へのツール導入の周知が課題である。								
その他関連する計画・事業	富士市第二次多文化共生推進プラン								
施策指標等	令和8年度までに市ウェブサイトのやさしい日本語ページへのアクセス件数を5,000件にする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
▶									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	市ウェブサイト「やさしい日本語」に変換するツールの利用により、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。								
令和5年度	市ウェブサイト「やさしい日本語」に変換するツールの利用により、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。								
令和6年度	市ウェブサイト「やさしい日本語」に変換するツールの利用により、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。								
令和7年度	市ウェブサイト「やさしい日本語」に変換するツールの利用により、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。								
令和8年度	市ウェブサイト「やさしい日本語」に変換するツールの利用により、市から発信される情報を素早く的確に外国人市民へも伝えることができるようにする。								

事業番号	2-4-3	総合計画 施策番号	A1-4-3	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	QRコード活用外国人向け通知閲覧サイトの開設								
事業概要	市民宛に発送される通知に記載されたQRコードからアクセスができる、通知内容を多言語で確認できる専用のウェブサイトを開設する。								
事業の目的	手元に届く様々な通知が日本語であるため、内容を理解できず、対応に苦慮している外国人市民が存在することから、外国人市民が、通知を受け取ったその場で通知の内容を確認できるよう、利便性の向上を図る。								
期待される効果	通知内容が伝わるようになり、外国人市民へのサービスの向上のほか、外国人市民に対する通知等の対応のルール化につながる。								
達成課題	<ul style="list-style-type: none"> ・新設するサイトをいかに利便性の高いものにできるか。 ・庁内各部署において、より多くの通知にシステムを活用してもらうこと。 								
その他関連する計画・事業	富士市第二次多文化共生推進プラン								
施策指標等	令和8年度までに多言語通知照会専用ウェブサイトに掲載される通知数を100件にする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→								→	
導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課	市民活躍・ 男女共同参画課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	多言語通知照会ウェブサイトを開設し、外国人市民が、市から発送される通知に記載されたQRコードを利用し、専用ウェブサイトから、多言語化された通知の内容を確認できるシステムを開設し、運用を開始する。								
令和5年度	多言語通知照会ウェブサイトを運営し、外国人市民が、市から発送される通知に記載されたQRコードを利用し、専用ウェブサイトから、多言語化された通知の内容を確認できるシステムの活用を進める。								
令和6年度	多言語通知照会ウェブサイトを運営し、外国人市民が、市から発送される通知に記載されたQRコードを利用し、専用ウェブサイトから、多言語化された通知の内容を確認できるシステムの活用を進める。								
令和7年度	多言語通知照会ウェブサイトを運営し、外国人市民が、市から発送される通知に記載されたQRコードを利用し、専用ウェブサイトから、多言語化された通知の内容を確認できるシステムの活用を進める。								
令和8年度	多言語通知照会ウェブサイトを運営し、外国人市民が、市から発送される通知に記載されたQRコードを利用し、専用ウェブサイトから、多言語化された通知の内容を確認できるシステムの活用を進める。								

・ 推進事業
該当なし

・ 継続事業
該当なし

2.5 導入済みシステムの運用

・ 継続事業

事業番号	2-5-1	DX
事業名	富士市災害情報共有システムの構築	
所管部署	防災危機管理課	
事業概要	平成25年の災害対策基本法の改正に伴い、災害時には市の判断で被災者台帳を作成することが規定され、災害情報共有システムを構築した。 令和4年度以降は、これまでに構築したシステムについて、関係法令の改正等に基づくシステムの更新や運用管理を行う。	

事業番号	2-5-2	DX
事業名	市ウェブサイトのアクセシビリティの確保	
所管部署	シティプロモーション課	
事業概要	障害者や高齢者などにも使いやすい、便利で役立つサイトであるよう運用する。	

事業番号	2-5-3	DX
事業名	電子入札システムの活用	
所管部署	契約検査課	
事業概要	建設工事（設計金額130万円以上）及び建設関連業務委託（設計金額50万円以上）について、電子入札により執行する。	

事業番号	2-5-4	DX
事業名	認知症徘徊高齢者探索システムの運用	
所管部署	高齢者支援課	
事業概要	行方不明になるおそれがある認知症高齢者を介護している家族に、位置情報検索端末（GPS）を貸与し、認知症による行方不明高齢者の早期発見、事故防止を図る。	

事業番号	2-5-5	DX
事業名	地域包括支援センター支援システムの運用	
所管部署	高齢者支援課	
事業概要	地域包括支援センターと市をネットワーク化し、センター間及び市福祉保健部門との情報連携を図ることにより、地域の高齢者が介護保険など公的サービスのみならず、インフォーマルなサービスを含む多様な社会資源を適時適切に活用できるように支援する。	

事業番号	2-5-6	DX
事業名	TMO・商工団体・中小事業者等との情報交流の支援	
所管部署	商業労政課	
事業概要	各団体や組織でそれぞれウェブサイトを所有し、情報発信は行っていることから、行政が統一的な情報ネットワークを構築することについては、必要はないと思われる。ただし、各団体との情報共有を図ることや、情報発信の効率化を高めることは必要であり、また、行政の支援策の周知についても、ウェブ上で積極的に行う必要がある。	

事業番号	2-5-7	DX
事業名	労働・雇用情報の積極的な発信及びICTを活用した相談業務	
所管部署	商業労政課	
事業概要	ハローワーク富士の求人情報、内職の求人情報、勤労者向けの各種利子補給制度、最低賃金改正のお知らせ、ほか労働・雇用に関する情報を市ウェブサイトへ掲載する。またSNSをイベントや制度の周知に活用する。ICTを活用した相談業務を実施する。	

事業番号	2-5-8	DX
事業名	産業交流展示場の有効活用	
所管部署	商業労政課	
事業概要	富士市産業交流展示場ふじさんめっせは、平成20年から本市の産業交流を目的とし、市委託事業及び自主事業の実施、指定管理者による施設の管理運営などが行われている。引き続き、携帯メールマガジンやツイッターなどの新たなコミュニケーション・サービスを導入するなど、ICTを活用した情報発信について検討していく。	

事業番号	2-5-9	DX
事業名	観光プロモーションの推進	
所管部署	交流観光課	
事業概要	観光看板や各種パンフレットなどに富士山観光交流ビューロー等のウェブサイトのQRコードを積極的に掲載し、観光客が手軽に観光情報を得られるための環境を整備する。また、国内外の旅行者に対するICTを活用した効果的な情報発信や継続的なコンテンツの更新に努める。	

事業番号	2-5-10	DX
事業名	土地利用情報の提供	
所管部署	都市計画課	
事業概要	ふじタウンマップ及び庁内の担当課窓口において、低・未利用地の現況統計情報をマップ形式で提供する。	

事業番号	2-5-11	DX
事業名	土地区画整理事業完了地区の座標値発行業務	
所管部署	市街地整備課	
事業概要	国土調査法19条5項の指定を受けた土地区画整理事業完了地区の測量成果（座標値）の電子化を図り、地籍管理システム（地籍フォーマット2000）で閲覧希望者に必要な箇所の座標データを発行する。	

事業番号	2-5-12	DX
事業名	河川監視システムの運用	
所管部署	河川課	
事業概要	主要水門などの運転状態及び上流水位・下流水位など、計測情報データをテレメータ [※] 化、並びにライブカメラを設置することにより、市庁舎の水門中央操作盤にて水門・ポンプ場・調整池の遠方制御を行い河川の状況を遠方監視する。	

事業番号	2-5-13	DX
事業名	消防通信指令システムの運用	
所管部署	情報指令課	
事業概要	119番の受信から地図検索、車両の編成、出動指令のほか、指令情報及び支援情報の情報管理を行う。	

事業番号	2-5-14	DX
事業名	学校等防犯関連システムの運用	
所管部署	教育総務課	
事業概要	不審者などの危険情報連絡や気象警報発令時の自宅待機連絡などの学校からの緊急連絡に対応するため、子ども安全連絡網を整備する。保護者（受信者）が携帯メール・FAX・電話のいずれかを予め登録しておき、学校からの連絡を受信するシステムを運用する。	

事業番号	2-5-15	DX
事業名	児童生徒へのICTによる学習支援	
所管部署	学校教育課	
事業概要	小中学校の教育用情報機器等の整備、普通教室や特別教室、パソコン室等無線LANの整備を行う。	

事業番号	2-5-16	DX
事業名	学校図書館システムの運用	
所管部署	学校教育課	
事業概要	小中学校の学校図書の貸出・返却業務、蔵書管理、学校間のシステムによる連携を行う。	

事業番号	2-5-17	DX
事業名	ICT支援員の配置	
所管部署	学校教育課	
事業概要	市内小中学校に、情報教育指導を支援する支援員を配置する。	

事業番号	2-5-18	DX
事業名	中央図書館公衆無線LAN運用	
所管部署	中央図書館	
事業概要	平成30年2月に導入した公衆無線LANの運用を行い、利用件数の推移を定期的に確認する。また、図書館での無線LAN環境のあり方について検討する。	

3 生産性の高い行政経営の実現

3.1 先端技術の積極活用

・重点事業

事業番号	3-1-1	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	1-1-3	DX	○		
事業名	AI、IoTの行政サービスへの活用								
事業概要	様々なモノとインターネットをつなぐ（IoT）仕組みや人工知能（AI）などの最新のデジタル技術や運用事例等を研究し、本市の業務運用に活用できるよう調査研究を行う。								
事業の目的	AI、IoTを用いた最新のデジタル技術を業務に活用し、市民サービスや職員の業務効率向上につなげる。								
期待される効果	市民サービスの向上が図られ、庁内の複数の所属に関連する業務運用により、業務効率向上につながる効果が期待できる。								
達成課題	市民サービス向上に資する内容について、関係課との調整、費用対効果の検証などが課題である。								
その他関連する計画・事業	情報化事業「3-1-6 RPAの利活用」								
施策指標等	実施につながった事業により、生み出された時間を市民サービスの向上に充て、自治体の付加価値が高まっている状態とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	最新のデジタル技術の事例を研究する。								
令和5年度	最新のデジタル技術の事例を研究する。								
令和6年度	最新のデジタル技術の事例を研究する。								
令和7年度	最新のデジタル技術の事例を研究する。								
令和8年度	最新のデジタル技術の事例を研究する。								

事業番号	3-1-2	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	1-1-5	DX	○		
事業名	デジタルマーケティング推進事業								
事業概要	情報を届けたい対象に、最適なタイミング、頻度、手法で届けられるよう、動画共有サイトやSNSでのウェブ広告配信を活用し、マーケティング手法を使った情報の再発信、閲覧者の属性データ分析を行う。								
事業の目的	デジタルを活用した広告配信により、情報を届けたい対象にプロモーション動画を届け、本市の認知度向上を図るとともに、本市への来訪意欲を増進させることで、将来的な移住者の増加につなげる。								
期待される効果	限られた資源・予算を用いて、より質の高い事業の成果が図られる。								
達成課題	デジタルマーケティングに対する職員の知識向上と、各所属の業務へのデジタルマーケティング手法の導入による業務改善が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	デジタルマーケティングを効果的に活用した施策が全庁的に展開されている状態とする。研修実施人数は、各年度参加職員30人とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	各所属の施策効果を最大限高めるため、ペルソナ設定、ターゲットに合ったメディア選択、基本プラン作成や事業実施後の調査分析を協働で行う。デジタルマーケティングの知識や手法を職員に浸透させる。								
令和5年度	各所属の施策効果を最大限高めるため、ペルソナ設定、ターゲットに合ったメディア選択、基本プラン作成や事業実施後の調査分析を協働で行う。デジタルマーケティングの知識や手法を職員に浸透させる。								
令和6年度	各所属の施策効果を最大限高めるため、ペルソナ設定、ターゲットに合ったメディア選択、基本プラン作成や事業実施後の調査分析を協働で行う。デジタルマーケティングの知識や手法を職員に浸透させる。								
令和7年度	各所属の施策効果を最大限高めるため、ペルソナ設定、ターゲットに合ったメディア選択、基本プラン作成や事業実施後の調査分析を協働で行う。デジタルマーケティングの知識や手法を職員に浸透させる。								
令和8年度	各所属の施策効果を最大限高めるため、ペルソナ設定、ターゲットに合ったメディア選択、基本プラン作成や事業実施後の調査分析を協働で行う。デジタルマーケティングの知識や手法を職員に浸透させる。								

事業番号	3-1-3	総合計画 施策番号	A2-1-2	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	保育所入所AIマッチングの運用								
事業概要	保護者の就労形態の多様化、保育施設数の増加などにより、年々複雑化している保育施設の入所選考作業に、AIを用いたシステムを導入し、入所選考に係る時間の削減と選考結果を迅速に通知するなど市民サービスの向上を図る。								
事業の目的	市民サービスの向上と事務負担の軽減を図る。								
期待される効果	保育所申込者の利便性の向上と事務負担の軽減が期待される。								
達成課題	公平公正な選考、選考結果の迅速な通知が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	入所申込者に対し、入所選考結果を従来よりも1か月以上早く通知する状態を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課	保育幼稚園課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	AIマッチングシステムにより保育所の入所選考を実施								
令和5年度	AIマッチングシステムにより保育所の入所選考を実施								
令和6年度	AIマッチングシステムにより保育所の入所選考を実施								
令和7年度	AIマッチングシステムにより保育所の入所選考を実施								
令和8年度	AIマッチングシステムにより保育所の入所選考を実施								

事業番号	3-1-4	総合計画 施策番号	A4-2-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	森林地におけるドローンを用いた測量技術の運用								
事業概要	令和2年10月5日に成立した「富士市富士・愛鷹山麓地域の森林機能の保全に関する条例」が令和3年4月1日に施行された。この条例では森林の伐採面積を正確に把握し、事業者への指導等を行う必要があることから、ドローンを用いた測量システムを運用する。								
事業の目的	森林では、公図等による面積把握ができず、常に実測量が必要なこと、また重機を用いた森林伐採は作業速度が速く、指導の即時性が求められる。このため、近年実用化が進むデジタル技術であるドローンによる測量を運用し、即時性が高い運用体制を適切に維持する。								
期待される効果	ドローンによる空撮のため、従来の測量よりも短時間で精度の高い測量が可能となり、生産性が向上する。また、森林地の状況によっては土砂崩落等による労働災害発生の恐れが強くなるが、これらの課題を解決することができる。								
達成課題	担当者の習熟を含む運用体制の維持が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	年間のドローン飛行回数を10回程度とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課	環境総務課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	・システムの運用と体制維持 ・測量ソフトの改修により、林冠閉塞率の計測を可能とする予定								
令和5年度	・システムの運用と体制維持								
令和6年度	・システムの運用と体制維持								
令和7年度	・システムの運用と体制維持								
令和8年度	・システムの運用と体制維持 ・ドローンの更新（法定耐用年数：5年）								

事業番号	3-1-5	総合計画 施策番号	A7-1-1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	埋立地におけるドローンを用いた測量・解析技術の運用								
事業概要	市の許可を得ない不適正な盛土が増加する中、事業主に対して中止命令及び原状回復命令等の行政処分を行っているが、その際に詳細な面積及び土量を算定する必要がある。また、許可事業地における安全点検や監視強化も必要であり、対象事業地も今後も増加することが想定されるため、測量業務の発注では多額の費用が見込まれる。これらのことから、短時間で測量等が行えるドローンを令和3年に導入し、今後は職員で測量等を行っていくため、職員の免許取得及び測量技術等の習得を図る。								
事業の目的	実際の測量業務が職員で行えるように、実績のある業者より飛行の準備、測量精度の向上、解析技術等のノウハウを習得し、災害査定時等の活用を可能とするとともに、ドローンの操縦免許を取得し、ドローン測量を行うことができる職員の育成を図る。								
期待される効果	ドローンによる空撮のため、従来の測量よりも短時間で安全な測量が可能となる。従来の測量は、職員が現地（土砂の埋立て地等）に入り、メジャーなどによる計測で面積・土量を計測していたが、精度が担保されていないことや、土砂崩落等による労働災害発生の恐れが強くあることなどの課題を解決することができる。また、職員が測量及び解析を行うため、費用が抑えられる。								
達成課題	担当者の操縦免許の取得及び測量技術や解析技術の習熟を含む運用体制の維持が課題である。								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	年間の現場調査箇所を5箇所程度とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課	建築土地対策課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	ドローンの操縦免許及び測量技術を取得する。職員がドローンを用いたレーザー測量及び画像解析、地形測量、事業地の定点観測を出来るようにする。								
令和5年度	ドローンの操縦免許及び測量技術を取得する。								
令和6年度	ドローンの操縦免許及び測量技術を取得する。								
令和7年度	ドローンの操縦免許及び測量技術を取得する。								
令和8年度	ドローンの操縦免許及び測量技術を取得する。								

・ 推進事業

該当なし

・ 継続事業

事業番号	3-1-6	DX	○
事業名	RPAの利活用		
所管部署	デジタル推進課		
事業概要	RPAツールの保守、プログラムの作成、保守、作成支援、操作研修を実施する。必要に応じてライセンスの追加を検討する。		

3.2 ワークスタイル変革の推進

・重点事業

事業番号	3-2-1	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	3-1-34	DX	○		
事業名	テレワークの運用								
事業概要	テレワーク機器や勤務条件等、テレワークを可能とする環境を整備し、職員の新しいワークスタイルを導入する。								
事業の目的	場所や時間にとらわれない職員の柔軟なワークスタイルの導入により、業務の効率化、ワークライフバランスの充実、災害等における業務継続を図る。								
期待される効果	ワークライフバランスの充実により仕事への意欲増進につながる。また、業務効率化が図られ、生産性の向上につながる。また、分散勤務により災害時や感染症流行時における円滑な業務が可能となる。								
達成課題	職員の柔軟な勤務形態に対応するための勤務条件の設定、成果主義を踏まえた人事評価制度の確立、テレワーク可能な業務範囲拡大に向けたペーパーレス化の促進が課題である。								
その他関連する計画・事業	情報化事業「3-2-2 ICTを活用した新しいワークスタイルの研究」								
施策指標等	テレワークが勤務形態の一つとして定着している状態とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
人事課	人事課	人事課	人事課	人事課	人事課	人事課	人事課	人事課	人事課
行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課	行政経営課
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	テレワークの本格実施、テレワーク機器等の充実、実施状況の分析・検証、運用方法等の見直し								
令和5年度	テレワークの本格実施、実施状況の分析・検証、運用方法等の見直し								
令和6年度	テレワークの本格実施、テレワーク機器等の充実、実施状況の分析・検証、運用方法等の見直し								
令和7年度	テレワークの本格実施、実施状況の分析・検証、運用方法等の見直し								
令和8年度	テレワークの本格実施、実施状況の分析・検証、運用方法等の見直し								

事業番号	3-2-2	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	1-1-3	DX	○		
事業名	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究								
事業概要	最新のデジタル技術や運用事例等を研究し、本市の業務運用に活用できるよう調査研究を行う。								
事業の目的	最新のデジタル技術を業務に活用し、市民サービスや職員の業務効率向上につなげる。								
期待される効果	市民サービスの向上が図られ、庁内の複数の所属に関連する業務運用により、業務効率向上につながる事が期待できる。								
達成課題	市民サービス向上に資する内容であるか、関係課との調整、費用対効果の検証などが課題である。								
その他関連する計画・事業	情報化事業「3-2-1テレワークの運用、3-2-4 ウェブ会議システムの活用」								
施策指標等	実施につながった事業により、職員の多様な働き方の一つとして実現された状態とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究	調査・基礎研究
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	最新のデジタル技術を活用した事例を研究する。								
令和5年度	最新のデジタル技術を活用した事例を研究する。								
令和6年度	最新のデジタル技術を活用した事例を研究する。								
令和7年度	最新のデジタル技術を活用した事例を研究する。								
令和8年度	最新のデジタル技術を活用した事例を研究する。								

事業番号	3-2-3	総合計画 施策番号	B1	行政経営プラン 取組番号	-	DX	○		
事業名	タブレット端末・ペーパーレス会議システムを活用した議会運営								
事業概要	議員、議会事務局においてタブレット端末及びペーパーレス会議システムを導入し、会議資料のデータ化及びペーパーレス会議の開催など、議会運営のDXを図る。議員全員がオンライン研修を受講できる環境を整えるとともに、オンライン会議の活用についても検討する。また、議員活動の中で市民に、端末を活用した分かりやすい説明を行えるようにする。								
事業の目的	本会議、委員会等の会議資料のペーパーレス化を図り、紙資料の印刷、配付、差替えの労力を省くとともに、議員の資料管理の効率化を図る。また、データでの資料受領、オンライン研修・会議など、直接現場に出向かなくても議会・議員活動を行えるようにするとともに、情報発信力を高め、市民に開かれた議会を目指す。								
期待される効果	資料のペーパーレス化による紙・労力等のコスト削減が期待できる。コロナ禍において、オンライン研修・会議等を通じ、充実した議会活動、議員活動が行える。また、過去資料を端末で一括管理し、比較検討することにより、より厚みのある議案審査を行う等、情報活用能力の向上が期待できる。								
達成課題	<ul style="list-style-type: none"> ・端末の使用基準やセキュリティ対策実施手順の制定及び議員のセキュリティ対策意識の向上。 ・議員間のデジタル格差を解消し、全員が端末を十分に活用できるようにすること。 ・資料のペーパーレス化やペーパーレス会議を円滑に行えるよう、行政当局と調整を行うこと。 ・通信障害等が起きたときの対処方法を確立すること。 								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	各種会議資料のデジタル化率80%とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局	議会事務局
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	タブレット端末・ペーパーレス会議システムの導入及び操作研修・セキュリティ対策研修の開催。9月定例会において会議資料の紙・データを併用した試行運用を経て、11月定例会よりペーパーレス会議を本格導入。議員のオンライン研修の受講。議員が市民等に対し、端末を活用した分かりやすい情報提供を行う。オンライン会議の検討・試行。								
令和5年度	市議会議員改選のため、改めて操作研修を実施。ペーパーレス会議の運用。議員のオンライン研修の受講。議員が市民等に対し、端末を活用した分かりやすい情報提供を行う。オンライン会議の検討・試行。								
令和6年度	ペーパーレス会議の運用。議員のオンライン研修の受講。議員が市民等に対し、端末を活用した分かりやすい情報提供を行う。オンライン会議の検討・試行。端末の更新検討。								
令和7年度	ペーパーレス会議の運用。議員のオンライン研修の受講。議員が市民等に対し、端末を活用した分かりやすい情報提供を行う。オンライン会議の検討・試行。端末の更新。								
令和8年度	ペーパーレス会議の運用。議員のオンライン研修の受講。議員が市民等に対し、端末を活用した分かりやすい情報提供を行う。オンライン会議の検討・試行。								

・ 推進事業
該当なし

・ 継続事業

事業番号	3-2-4	DX	○
事業名	ウェブ会議システムの活用		
所管部署	デジタル推進課		
事業概要	ウェブ会議システムを利用する環境を整備、運用する。		

3.3 DX推進体制の強化

・重点事業

事業番号	3-3-1	総合計画 施策番号	B1-7-6	行政経営プラン 取組番号	3-2-41	DX	○		
事業名	情報化推進体制の強化								
事業概要	<ul style="list-style-type: none"> ・富士市情報化推進本部設置規程に基づき、本市の情報化を総合的に推進する組織を運営する。 ・富士市情報政策アドバイザー設置要綱に基づき高度な専門的知識、経験や優れた識見を有する民間人材を登用し、情報化に関する政策的又は専門的な事項について助言を受ける。 ・情報化の取組を戦略的、包括的に推進するための組織の設置や組織が有する機能・権限等を検討する。 ・自治体DX推進計画において国から外部人材の積極的な任用等が求められていることから検討を進める。 ・デジタル化に関する研修の実施を通して、職員の意識改革やスキルの底上げを図る。 								
事業の目的	ICTガバナンスを強化し、効率的な行政経営を行うことを目的とする。								
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTガバナンスの強化により事業化から予算化まで時宜を得た取組が可能となり、戦略的、包括的な推進が期待できる。 ・専門知識を有した人材の活用によりデジタル化を一層加速させることが期待できる。 ・職員の情報活用能力の向上が期待できる。 								
達成課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ICTガバナンスの強化に向けた権能の企画・財政部門との調整 ・民間人材の登用について、求める人材の役割、権限、勤務形態等の整理 ・外部人材の任用等に係る国の財政措置が令和3から7年度まで設けられるため、活用について検討 								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	情報化推進本部会議を定期的開催し、情報化の決定事項が全庁に周知されている状態とする。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	情報化推進本部会議の運営、情報政策アドバイザー会議の実施、デジタル化に関する研修の実施、ICTガバナンスの強化に向けた庁内調整、民間人材の登用に関する検討								
令和5年度	情報化推進本部会議の運営、情報政策アドバイザー会議の実施、デジタル化に関する研修の実施、強化した体制下における事業の推進、外部人材の活用								
令和6年度	情報化推進本部会議の運営、情報政策アドバイザー会議の実施、デジタル化に関する研修の実施、強化した体制下における事業の推進、外部人材の活用								
令和7年度	情報化推進本部会議の運営、情報政策アドバイザー会議の実施、デジタル化に関する研修の実施、強化した体制下における事業の推進、外部人材の活用								
令和8年度	情報化推進本部会議の運営、情報政策アドバイザー会議の実施、デジタル化に関する研修の実施、強化した体制下における事業の推進、外部人材の活用								

・推進事業

該当なし

・継続事業

該当なし

3.4 クラウド化・標準化の推進

・重点事業

事業番号	3-4-1	総合計画 施策番号	B1-7-4	行政経営プラン 取組番号	1-1-4	DX	○		
事業名	自治体情報システム標準化・共通化の推進								
事業概要	<p>国が令和2年12月に策定した「自治体デジタル・トランスフォーメーション(DX)推進計画」において、「自治体の情報システムの標準化・共通化」が重点取組事項として位置づけられ、目標時期である令和7年度までの移行に向け計画的な取組が求められている。</p> <p>本市は、総務省の標準化検討委員会構成員となっており、様式・帳票の標準化等について、自治体、事業者及び国が協力して具体的な検討を行っている。</p> <p>地方公共団体情報システムの標準化に関する法律の令和3年9月施行を受け、今後、順次取りまとめられる標準仕様書及び手順書に基づき移行作業に取り組む。</p> <p>移行費は共同電算化事業で予算化する。</p>								
事業の目的	自治体の情報システムに係る重複投資をなくして標準化・共同化を推進し、自治体行政のデジタル化に向けた基盤を整備する。								
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 標準仕様を活用した調達による、カスタマイズの抑制と維持管理コストの削減 情報システムの迅速な構築と柔軟な拡張が可能 								
達成課題	<ul style="list-style-type: none"> 標準化・共通化対象の業務システムは、現在、主に共同電算事業で運用している。標準化・共通化及び次期共同電算事業への対応に当たり、令和3年度にシステム利用課長で構成する検討部会を設置した。この推進体制の下、計画的に移行を進めていく必要がある。 標準化・共通化に関する課題としては、事務フローの見直し及びサブシステム対応の検討、データ移行、外字再登録、文字コード変換、Gov-Cloudへの移行が挙げられる。 								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	令和7年度末までに標準化対象の業務システムを標準準拠システムへ移行する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	住民記録システムの現状分析、Fit&Gap、対応方針の検討を行う。また、第1グループの介護保険、就学、固定資産税、個人住民税、法人住民税、軽自動車税及び印鑑登録の標準仕様に基づき、現状分析、Fit&Gapを行う。								
令和5年度	第1グループの障害者福祉及び令和4年夏に示される予定の第2グループの選挙人名簿管理、国民年金、後期高齢者医療、生活保護、健康管理、児童手当、児童扶養手当、子ども・子育て支援及び戸籍の附票の標準仕様に基づき、現状分析、Fit&Gap、要件定義を行う。また、住民記録システムの要件定義、障害者福祉以外の第1グループ及び印鑑登録の対応方針の検討、要件定義を行う。								
令和6年度	システム移行時の設計、構築、データ移行を行う。								
令和7年度	テスト・研修、次期システムに合わせた既存環境の設定変更等を行う。令和7年度末には原則すべての自治体で稼働開始予定である。								
令和8年度	標準準拠システムを利用した業務運用を行う。								

事業番号	3-4-2	総合計画 施策番号	B1-3-2	行政経営プラン 取組番号	1-1-4	DX	○		
事業名	共同電算化の推進								
事業概要	オープン系システムなどの導入により、情報システムの最適化に取り組む。その手法として富士宮市との共同電算化を推進する。また、標準化への対応を含め、次期システムへの移行を行う。								
事業の目的	富士宮市との共同による情報システムの構築・運用を推進し、効率的な事業運営により経費節減を目指す								
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> 標準準拠システム導入による業務運用の標準化 富士宮市と共同で構築・運用することでの情報システムに係るランニングコスト節減 								
達成課題	最適化されたシステムへの業務運用体制の構築								
その他関連する計画・事業	-								
施策指標等	基幹系システム及びその他システム（35システム）の共同利用を維持する。								
スケジュール									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	要件調査・導入検討	導入準備	導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課
年度ごとの取組内容等									
令和4年度	次期事業の業務基本計画策定								
令和5年度	次期事業の業務基本計画策定、実施計画策定								
令和6年度	次期事業のシステム構築								
令和7年度	次期事業のシステム構築及び運用開始								
令和8年度	次期事業の運用								

・ 推進事業

事業番号	3-4-3							DX	
事業名	共同電算システムの運用								
事業概要	市民サービス、行政事務、安全・安心のレベルアップを目指し、富士宮市と共同で導入した基幹系及び内部情報系情報システムの管理運用を行う。								
期待される効果	運用を共同で行うことで、市民サービスの向上、行政事務のパワーアップ、安全・安心の維持・向上が見込める。								
施策指標等	各年度における業務システムの正常稼働率を99%とする。								
スケジュール・取組内容等									
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度	
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期
→									
運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施
デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課	デジタル推進課

事業番号	3-4-4								DX	
事業名	学校給食費・校納金徴収事業									
事業概要	学校給食の公会計化に合わせて、学校給食費及び校納金の徴収・管理業務をシステムを導入して教育委員会が集約して行う。									
期待される効果	<ul style="list-style-type: none"> ・教職員の負担軽減（1校当たり年間190時間の業務削減効果） ・納付方法の多様化による保護者の利便性向上 									
施策指標等	令和5年度までに学校給食費及び校納金の徴収システムを本稼働させ、システム稼働後は安定的・効率的なシステム運用を行う。									
スケジュール・取組内容等										
令和4年度		令和5年度		令和6年度		令和7年度		令和8年度		
上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	
→										
導入準備	導入準備	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	運用・実施	
教育総務課	教育総務課	学務課	学務課	学務課	学務課	学務課	学務課	学務課	学務課	

・継続事業

該当なし

3.5 導入済みシステムの運用

・継続事業

事業番号	3-5-1	DX
事業名	例規総合管理システムの運用	
所管部署	総務課	
事業概要	本市の例規をシステム管理することにより、例規改正における業務効率の向上が図られるとともに、最新の情報を提供できるようにする。	

事業番号	3-5-2	DX
事業名	文書管理システムの運用	
所管部署	総務課	
事業概要	文書の電子化により、事務効率の向上を図る。また、市民に対する迅速で適切な情報提供につなげる。	

事業番号	3-5-3	DX
事業名	人事給与システムの運用	
所管部署	人事課	
事業概要	富士市・富士宮市共同電算化事業により導入したシステムを利用し、人事管理、給与計算を行う。	

事業番号	3-5-4	DX
事業名	入退室管理システムの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	本市が管理するサーバールームの入退室について、物理的セキュリティ対策を行うため、入退室管理システムの運用及び定期的な更新を行う。また、監視カメラシステムとの連携を行う。	

事業番号	3-5-5	DX
事業名	庁内ヘルプデスクの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	共同電算事業の中でヘルプデスクを配置して、職員からの各種問い合わせの受付、一時対応を行う。また、作業申請、作業依頼及び障害報告などの受付、進捗管理を行う。	

事業番号	3-5-6	DX
事業名	ICT-BCPの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	大規模災害の発生などにより、通常業務ができない状況となった場合に、非常時優先業務を的確に行うことができるよう、情報システム部門の業務継続計画を策定している。非常時に適切な運用ができるよう、年次訓練の実施や計画の見直しを行う。	

事業番号	3-5-7	DX
事業名	障害時における業務システム利用可能環境の構築	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	毎日データベースのバックアップを作成し、データセンターとのネットワーク障害など、各種障害発生時に、住民票・所得証明書などの発行や各種情報の参照を可能とする予備システムを庁内にて稼働させる。また、通常時とほぼ同様のシンクライアント環境約200セッションを稼働させる。	

事業番号	3-5-8	DX
事業名	情報セキュリティ対策の運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	市民の個人情報など、重要な情報資産を様々な脅威から守るため、不正アクセスやマルウェアなどのセキュリティ対策を実施する。	

事業番号	3-5-9	DX
事業名	情報セキュリティレベルの向上	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	「富士市情報セキュリティポリシー」の遵守状況を確認し、本市が保有する重要な情報を漏洩等の脅威から守るために職員のセキュリティレベルを向上させる。	

事業番号	3-5-10	DX
事業名	セキュリティプリントの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	無駄な印刷を削減すると同時に、印刷原稿の取り忘れなどを防止し、情報漏えい事故を削減する。	

事業番号	3-5-11	DX
事業名	庁内ネットワークの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	庁内に敷設された情報通信ネットワークを適切に運用管理するとともに、デジタル変革に基づくネットワーク構成変更を検討する。	

事業番号	3-5-12	DX
事業名	情報提供ネットワークシステムの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	マイナンバーと関連付けられた特定個人情報を関係機関の間でやり取り（情報連携）するためのシステムを運用できるよう、環境を維持する。	

事業番号	3-5-13	DX
事業名	全庁型GISの運用	
所管部署	デジタル推進課	
事業概要	各部署が保有するデジタル地図データを、全庁で閲覧可能なシステムを維持する。	

事業番号	3-5-14	DX
事業名	公会計システムの運用	
所管部署	財政課	
事業概要	財務書類を作成するため、財務会計システムから得られる支出伝票データや固定資産台帳データ等の情報を活用し、効率的なシステムの運用を行う。	

事業番号	3-5-15	DX
事業名	財務会計システムの運用	
所管部署	財政課	
事業概要	事務の効率化、意思決定の迅速化、適切な予算の編成、執行を行うための基盤システムを構築・運用し、文書管理などの関連業務と連携するなど、安定的・効率的なシステムの運用を行う。	

事業番号	3-5-16	DX
事業名	地方債システムの運用	
所管部署	財政課	
事業概要	地方債の借入・償還等の管理を適切に行うため、効率的なシステムの運用を行う。	

事業番号	3-5-17	DX
事業名	富士市公共建築物保全管理システムの運用	
所管部署	資産経営課	
事業概要	本市が所有・管理する公共建築物に関する情報の一元管理、情報共有を図り、保全工事の実施時期及び経費の推移を示す。	

事業番号	3-5-18	DX
事業名	電話催告システムの運用	
所管部署	収納課	
事業概要	自動音声電話催告システムを運用し、市税の初期滞納者に対する納税催告を行う。	

事業番号	3-5-19	DX
事業名	徴収支援システムの運用	
所管部署	収納課	
事業概要	徴収支援システムの運用を行う。	

事業番号	3-5-20	DX
事業名	預金貯金等照会・回答業務のデジタル化	
所管部署	収納課	
事業概要	行政機関から金融機関に対して行われる預貯金等の照会は、大量かつ多様な書面が残る業務であるため、行政機関と金融機関をつなぎ、加入機関間で統一フォーマットの電子データによる預貯金等照会を行う。	

事業番号	3-5-21	DX
事業名	インターネット公売の活用	
所管部署	収納課	
事業概要	差押をした動産及び不動産をインターネットオークションシステムで公売する。	

事業番号	3-5-22	DX
事業名	軽自動車関係税申告データエントリーシステムの運用	
所管部署	市民税課	
事業概要	静岡地方税滞納整理機構で作成される軽自動車税申告書データの閲覧、加工などを行い、課税システムに反映させる。	

事業番号	3-5-23	DX
事業名	固定資産税システムの運用	
所管部署	資産税課	
事業概要	固定資産税にかかる評価・賦課、課税資料の整備を行うとともに、業務効率化を図る。	

事業番号	3-5-24	DX
事業名	家屋評価計算システムの運用	
所管部署	資産税課	
事業概要	家屋評価計算システムを運用し、家屋の適正な評価を行う。	

事業番号	3-5-25	DX
事業名	改製原住民票発行システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	基幹系システム移行前の汎用機の住民票データを改製原住民票発行システムで一元管理することにより、改製原住民票の発行を円滑に実施する。	

事業番号	3-5-26	DX
事業名	法務省連携システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	平成24年7月の入管法の改正に伴い、外国人住民の在留資格などを適正に管理するため、LGWANを経由し、貸与された端末により、法務省と自治体の間で外国人住民に係る住居地などの情報連携を行う。	

事業番号	3-5-27	DX
事業名	戸籍総合システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	戸籍の電子化により、平成13年2月17日から戸籍総合システムを導入し、現在戸籍、改製原戸籍、除籍、戸籍の附票などの戸籍簿に係る適正な管理を行う。また、相続税法第58条の通知及び人口動態調査も同システムにより運用する。	

事業番号	3-5-28	DX
事業名	戸籍副本データ管理システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	全国の自治体独自の戸籍システムから遠隔地にある戸籍副本データ管理センター内の戸籍副本データ管理システムに、法務省より貸与された専用装置を介して、LGWAN経由で戸籍副本データを送信する。	

事業番号	3-5-29	DX
事業名	旅券システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	県の権限移譲事務である旅券の申請受付及び交付を行う。	

事業番号	3-5-30	DX
事業名	マイナンバーカード交付関連システムの運用	
所管部署	市民課	
事業概要	マイナンバーカード交付時に利用する顔認証システムと、マイナンバーカードと通知カードの裏書システムにより、円滑なマイナンバーカード交付事務を行う。	

事業番号	3-5-31	DX
事業名	敬老事業システムの運用	
所管部署	福祉総務課	
事業概要	敬老祝金の贈呈、米寿記念品の贈呈及び100歳祝支給事業の実施に伴う対象者データの管理を行う。	

事業番号	3-5-32	DX
事業名	国保連携システムの運用（介護保険）	
所管部署	介護保険課	
事業概要	要介護認定などの被保険者情報を管理する。毎月、被保険者情報を介護保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会（国保連）に送付し、介護サービス事業者から提出があった請求情報と突合審査を行う。	

事業番号	3-5-33	DX
事業名	介護保険指定事業者等管理システムの運用	
所管部署	介護保険課、高齢者支援課	
事業概要	市が指定権者となる地域密着型サービス事業者等の事業者情報や介護給付費算定に係る加算などの情報を管理する。事業者から提出された情報を県が管理するクラウドシステムに入力し、介護給付費の審査・支払事務を行う国民健康保険団体連合会（国保連）と連携を図る。	

事業番号	3-5-34	DX
事業名	生活保護システムの運用	
所管部署	生活支援課	
事業概要	生活保護システムを使用し、生活保護受給者情報の管理、ケース対応記録の入力、保護費の認定処理等を行う。	

事業番号	3-5-35	DX
事業名	国保連携システムの運用（障害者総合支援）	
所管部署	障害福祉課	
事業概要	障害者などに対する自立支援給付費支給決定情報を管理する。毎月、自立支援給付費支給決定情報を自立支援給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会（国保連）に送付し、障害福祉サービス事業者からの請求情報と突合審査を行う。	

事業番号	3-5-36	DX
事業名	ふじやま学園利用者管理システムの運用	
所管部署	障害福祉課（ふじやま学園）	
事業概要	入所児童情報や在宅児童情報、学園日誌、寮日誌及び打合せ記録、入所児童統計情報の作成を行う。	

事業番号	3-5-37	DX
事業名	児童家庭相談管理システムの運用	
所管部署	こども家庭課	
事業概要	情報管理や各種帳票の作成、実績集計等を行う。	

事業番号	3-5-38	DX
事業名	ひとり親家庭等入学祝金給付事業の運用	
所管部署	子育て給付課	
事業概要	ひとり親家庭等の児童・生徒が小中学校へ入学するにあたり、入学祝金を支給する。	

事業番号	3-5-39	DX
事業名	公害病補償管理システムの運用	
所管部署	保健医療課	
事業概要	システムの運用により、公害病補償業務を正確かつ迅速に行えるようにする。	

事業番号	3-5-40	DX
事業名	特定疾患給付システムの運用	
所管部署	保健医療課	
事業概要	システムの運用により、特定疾患給付業務を正確かつ迅速に行えるようにする。	

事業番号	3-5-41	DX
事業名	保健総合情報システムの運用	
所管部署	健康政策課	
事業概要	検(健)診や予防接種履歴の確認、講座の申込み状況と結果の管理を行う。	

事業番号	3-5-42	DX
事業名	国保連携システムの運用（国民健康保険）	
所管部署	国保年金課	
事業概要	国民健康保険の被保険者情報を管理する。毎月、被保険者の情報を保険給付の審査支払を委託している静岡県国民健康保険団体連合会（国保連）に送付し、医療機関から提出のあった請求情報と突合審査を行う。	

事業番号	3-5-43	DX
事業名	静岡県後期高齢者医療広域連合電算処理システムの運用	
所管部署	国保年金課	
事業概要	後期高齢者医療事業における電算処理を行う。	

事業番号	3-5-44	DX
事業名	健診・医療・介護等のデータを活用した関連計画の推進	
所管部署	国保年金課	
事業概要	平成26年度から健康管理システムによるデータ管理に加え、国保データベース（KDB）システムと静岡県国保医療費分析システムにより、健診・医療・介護等のデータを利用した分析が容易にできる環境が整備されている。データベースを共有し、各課で策定する事業計画のPDCAサイクルの考え方による事業展開や日々の業務に相互活用していくことが求められることから、令和5年度に、「富士市国民健康保険保健事業実施計画（データヘルス計画）」を策定する。	

事業番号	3-5-45	DX
事業名	国保保険者標準事務処理システム連携事業	
所管部署	国保年金課	
事業概要	国保保険者標準事務処理システムを構築して、静岡県と国保連合会と市が連携し、法令に基づく事務処理を行う。システム統一化により、静岡県の定める国保運営方針に基づく統一された運営を可能とする。	

事業番号	3-5-46	DX
事業名	看護学校学生情報管理システムの運用	
所管部署	看護専門学校	
事業概要	学内管理情報ソフトを使用した学生情報管理を行う。	

事業番号	3-5-47	DX
事業名	環境基本計画システムの運用	
所管部署	環境総務課	
事業概要	「富士市環境基本条例」に基づき策定された環境行政の最上位計画である「第三次富士市環境基本計画」の進行管理を行う。また、「地球温暖化対策の推進に関する法律」に基づき策定された「富士市地球温暖化対策実行計画（事務事業編第三期計画）」の進行管理も併せて行う。	

事業番号	3-5-48	DX
事業名	畜犬管理システムの運用	
所管部署	環境総務課	
事業概要	市内の畜犬の登録管理、狂犬病予防接種の状況を管理する。	

事業番号	3-5-49	DX
事業名	森林墓園管理システムの運用	
所管部署	環境総務課	
事業概要	富士市森林墓園の利用者、使用料、利用料の管理を行う。	

事業番号	3-5-50	DX
事業名	面的評価支援システムの活用	
所管部署	環境保全課	
事業概要	自動車騒音の騒音測定などを実施し、環境基準の達成状況を把握する。	

事業番号	3-5-51	DX
事業名	大気汚染監視システムの活用	
所管部署	環境保全課	
事業概要	大気汚染の状況をテレメータシステムを通じて常時監視する。	

事業番号	3-5-52	DX
事業名	農地中間管理事業地図作成システムの運用	
所管部署	農政課	
事業概要	農地や土地改良施設などの地図情報管理を行う。	

事業番号	3-5-53	DX
事業名	農地中間管理事業管理システムの運用	
所管部署	農政課	
事業概要	農地中間管理事業に関するデータ管理を行う。	

事業番号	3-5-54	DX
事業名	確認野帳システムの運用	
所管部署	農政課	
事業概要	確認野帳の基礎資料となる水田台帳のデータ管理を行う。	

事業番号	3-5-55	DX
事業名	農用地管理システムの運用	
所管部署	農政課	
事業概要	農業振興地域内の農用地区域の情報管理及び農用地管理システムの保守管理を行う。	

事業番号	3-5-56	DX
事業名	山林貸付地管理システムの運用	
所管部署	林政課	
事業概要	森林財産及び旧富士川町の山林貸付地の契約情報をシステムで管理運用する。	

事業番号	3-5-57	DX
事業名	建築確認申請支援システムの運用	
所管部署	建築土地対策課	
事業概要	建築確認申請などの台帳をシステムで管理運用する。	

事業番号	3-5-58	DX
事業名	公園台帳管理システムの運用	
所管部署	みどりの課	
事業概要	公園台帳に関するデータ管理を行う。	

事業番号	3-5-59	DX
事業名	公営住宅管理システムの運用	
所管部署	住宅政策課	
事業概要	公営住宅管理システムを使用し、市営住宅の入居者管理、収納管理及び家賃算定などを行う。	

事業番号	3-5-60	DX
事業名	富士市公共建築物保全システムの運用(市営住宅)	
所管部署	住宅政策課	
事業概要	公営住宅ストック総合改善事業に資する、公営住宅などに関する情報をデータベース（台帳整備）により、市営住宅の維持保全のツールの一部とする。	

事業番号	3-5-61	DX
事業名	下水道公営企業会計システムの運用	
所管部署	上下水道経営課	
事業概要	伝票などの管理、財務諸表の作成、企業債償還情報の管理、予算編成などを行う。	

事業番号	3-5-62	DX
事業名	下水道固定資産管理システムの運用	
所管部署	上下水道経営課	
事業概要	工事及び資産の取得情報などの入力管理、除却資産の特定、減価償却費の計算などを行う。	

事業番号	3-5-63	DX
事業名	水道公営企業会計システムの運用	
所管部署	上下水道経営課	
事業概要	伝票類の管理、財務諸表の作成、貯蔵品の管理、予算編成、企業債償還情報の管理、固定資産の管理などを行う。	

事業番号	3-5-64	DX
事業名	口座伝送システムの運用（上下水道）	
所管部署	上下水道営業課、上下水道経営課	
事業概要	上下水道料金の口座振替・口座振込のデータ転送を行う。	

事業番号	3-5-65	DX
事業名	下水道受益者負担金システムの運用	
所管部署	上下水道営業課	
事業概要	下水道事業受益者負担金及び分担金の賦課収納管理を行う。	

事業番号	3-5-66	DX
事業名	下水道総合管理システムの運用	
所管部署	上下水道営業課	
事業概要	管渠、排水設備、受益地などのデータ更新、システム保守及び改良を行う。	

事業番号	3-5-67	DX
事業名	OCRシステムの運用（上下水道）	
所管部署	上下水道営業課	
事業概要	OCRシステムの運用により、収納事務・出納事務の効率的かつ確実な執行を図る。	

事業番号	3-5-68	DX
事業名	管路情報管理システムの運用	
所管部署	水道工務課	
事業概要	水道施設データを登録し、水道施設の検索・閲覧を行えるようにする。	

事業番号	3-5-69	DX
事業名	水道施設監視システムの運用	
所管部署	水道維持課	
事業概要	遠方監視制御システムを用いて、水道施設の運転状態を上水道管理センターで集中監視する。	

事業番号	3-5-70	DX
事業名	終末処理場遠方監視システムの運用	
所管部署	下水道施設維持課	
事業概要	システムにより、遠方から終末処理場の状態管理を行う。	

事業番号	3-5-71	DX
事業名	終末処理場等設備台帳システムの運用	
所管部署	下水道施設維持課	
事業概要	終末処理場等の資産（設備）データを蓄積し、簡易に検索・閲覧及び修正を行えるようにする。	

事業番号	3-5-72	DX
事業名	道路河川占用管理システムの運用	
所管部署	建設総務課	
事業概要	道路及び河川の維持管理業務において、道路及び河川占用許可にかかるデータの管理を行う。	

事業番号	3-5-73	DX
事業名	土木積算システムの運用	
所管部署	道路整備課	
事業概要	土木工事の設計価格の算出を行う。	

事業番号	3-5-74	DX
事業名	営繕積算システムの運用	
所管部署	施設保全課	
事業概要	公共建築物等の整備に係る設計書の作成において、設計支援システムとなる「営繕積算システムRIBC II」を用いることにより、工事における適正な事業費の作成を行い、効率的な事業執行を図る。	

事業番号	3-5-75	DX
事業名	病院公営企業会計システムの運用	
所管部署	病院経営課	
事業概要	伝票管理、財務諸表の作成、企業債償還情報の管理、固定資産台帳の管理、予算編成などを行う。	

事業番号	3-5-76	DX
事業名	勤怠管理システム推進事業	
所管部署	病院総務課	
事業概要	自動打刻システムの導入により、出退勤管理及び各種データ活用による残業・自己研鑽・休暇等の管理を行う。	

事業番号	3-5-77	DX
事業名	ICTを活用した中央病院診療情報システムの管理運用	
所管部署	医事課	
事業概要	電子カルテ、各部門システム等情報システムやその通信ネットワークなど、中央病院における診療情報システム安定運用のための管理運用を行う。併せてセキュリティ対策も実施する。	

事業番号	3-5-78	DX
事業名	口座伝送システムの運用（会計室）	
所管部署	会計室	
事業概要	税・料の口座振替・口座振込のデータ伝送を行う。	

事業番号	3-5-79	DX
事業名	指定金融機関日計・移替システム及びOCRシステムの運用	
所管部署	会計室	
事業概要	システムによる指定金融機関日計・移替及びOCRの運用を行う。	

事業番号	3-5-80	DX
事業名	校務のICT化	
所管部署	学校教育課	
事業概要	統合型校務支援ソフトを整備し、小中学校教職員1人に1台校務用パソコンを配備する。	

事業番号	3-5-81	DX
事業名	学籍管理システムの運用	
所管部署	学務課	
事業概要	学齢児童生徒の学籍の管理を行う。また、要保護及び準要保護児童生徒就学援助費、特別支援教育就学奨励費の認定支給にかかる管理を行う。	

事業番号	3-5-82	DX
事業名	選挙管理システムの運用	
所管部署	選挙管理委員会事務局	
事業概要	システムにより、投開票事務の効率的かつ適正な管理執行を行う。	

事業番号	3-5-83	DX
事業名	農地台帳管理システム及び農地地図情報システムの運用	
所管部署	農業委員会事務局	
事業概要	農地台帳に記録する農地などの情報の随時把握及び的確な補整を行う。また、台帳管理システムと連動して、農地の面的把握と地図との一元管理による事務の円滑化及び効率的な農地管理を行う。	

デジタル変革に資する事業一覧

1 便利で安心な市民サービスの提供

1.1 行政サービスのオンライン化

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
1-1-1	市税のクレジットカード納付	(4)																		
1-1-2	口座振替登録のオンライン申請	(1)	(2)	(3)	(4)															
1-1-3	介護ワンストップサービスの提供	(2)	(3)	(4)																
1-1-4	子育て支援アプリ運用実施	(4)																		
1-1-6	電子申請システムの運用	(4)																		
1-1-7	市民通報システムの運用	(4)																		
1-1-8	公共施設案内・予約システムの活用	(4)																		
1-1-9	保育園等ICT化事業	(4)																		

1.2 窓口のスマート化

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
1-2-1	ふるさと納税自販機の導入	(3)	(4)																	
1-2-2	キャッシュレス決済の拡大	(1)																		
1-2-3	証明手数料のPayPayでの支払	(4)																		
1-2-5	ウェブ通訳システムの導入	(3)	(4)																	
1-2-6	キャッシュレス決済の運用	(4)																		
1-2-7	混雑確認システムの運用	(4)																		
1-2-8	おくやみ窓口の運用	(4)																		
1-2-9	発券機システムの運用	(4)																		

1.3 マイナンバーカードの活用

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
1-3-1	マイナンバーカードを活用したサービスの拡充	(1)																		
1-3-2	マイナンバーカードの健康保険証対応（国民健康保険）	(4)																		
1-3-3	マイナンバーカードの健康保険証対応（後期高齢者医療）	(4)																		

1.4 情報伝達のデジタル化

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
1-4-3	SNSの運用・充実	(4)																		
1-4-9	ごみ分別アプリ「さんあ〜る」の運用	(4)																		

スケジュール凡例

(1)

… 調査・基礎研究

(2)

… 要件調査・導入検討

(3)

… 導入準備

(4)

… 運用・実施

施策指標等
令和8年度には利用件数を8,000件まで増やす。
口座振替登録者の減少を抑え、令和8年度まで令和4年度の件数を維持する。
令和8年度の介護ワストップサービスの提供件数を3,000件とする。
令和4年度のシステム導入後、令和8年度までに利用者満足度70%以上を達成する。
全体の申請手続業務数を年間2件以上増やす。
本システム経由の通報件数を、各年度300件以上とする。
令和8年度までに予約可能なすべての公共施設で運用する。
公立幼稚園・保育園・認定こども園におけるICTシステムの利用率100%を維持する。

施策指標等
令和8年度までに自販機経由での新規寄附額を年度あたり1,000万円とする。
令和8年度におけるキャッシュレス対象業務導入達成率を100%とする。
令和8年度の利用者数の割合を10%にする。
年間の利用件数を30件とする。
令和8年度の利用者数の割合を10%にする。
効果的な窓口等の混雑情報発信を維持する。
令和8年度時点の死亡者に対する窓口処理割合を65%とする。
システム化による業務の最適な状態を維持する。

施策指標等
各種給付の迅速化やマイナンバーカードを活用した国の取組を着実に進める。
令和8年度におけるマイナンバーカードの国民健康保険証利用者実人数を250人とする。
令和8年度におけるマイナンバーカードの後期高齢者医療保険証利用者実人数を200人とする。

施策指標等
年間のフェイスブック、ツイッター、LINEにおける情報発信数を1,500件とする。
令和8年度時点のアプリのダウンロード人数を20,000人とする。

2 地域活性化と都市機能高度化の推進

2.1 最適な学びの場の提供

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
2-1-1	GIGAスクール構想の推進	(4)																		
2-1-2	富士市立高等学校校内LAN整備事業	(3)	(4)																	
2-1-3	富士市立高等学校ICT教育推進事業	(3)	(4)																	
2-1-4	富士市立高等学校遠隔・オンライン教育推進事業	(3)	(4)																	
2-1-5	看護学生へのデジタル技術を活用した学習支援	(4)																		

2.2 暮らしの質の向上とにぎわいの創出

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
2-2-1	災害時におけるドローン活用	(3)	(4)																	
2-2-2	シティプロモーションの推進	(4)																		
2-2-3	テレワーク推進アドバイザー支援	(4)																		
2-2-4	中小企業向けテレワーク導入促進	(4)																		
2-2-5	テレワーク導入促進セミナー開催	(4)																		
2-2-6	IT導入支援事業者等立地促進事業補助金	(4)																		
2-2-7	ITベンダー・市内中小企業等ビジネスマッチングフェアの開催	(2)																		
2-2-8	新富士駅コワーキングスペース・シェアオフィス整備	(3)	(4)																	
2-2-10	消防活動用ドローンの導入	(3)	(4)																	
2-2-12	公衆無線LAN環境の検討	(1)																		
2-2-13	eスポーツの研究	(1)																		
2-2-14	まちづくりセンターのデジタル通信環境整備	(4)																		
2-2-15	認知症高齢者保護情報共有システムの運用	(4)																		
2-2-19	文化会館会議室の公衆無線LAN環境の整備	(4)																		
2-2-20	ふじ健康ポイント事業	(4)																		
2-2-21	JPQR普及事業	(4)																		

2.3 次世代技術とデータの利活用推進

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
2-3-1	オープンデータの提供・活用	(4)																		
2-3-2	第5世代移動通信システム5Gの活用	(1)																		
2-3-3	設計書情報提供システムの運用	(4)																		
2-3-4	ビッグデータの提供・活用	(1)																		
2-3-5	建設工事における情報共有システムの運用	(4)																		
2-3-6	新たなモビリティサービス（MaaS・自動運転など）の導入検討	(1)							(2)											
2-3-7	パスロケーションシステム情報の利便性の向上	(4)																		

2.4 デジタル格差の解消

事業 番号	情報化事業名	スケジュール																		
		R4		R5		R6		R7		R8										
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期									
2-4-1	デジタル格差解消のための産学官民連携事業	(4)																		
2-4-2	「やさしい日本語」支援ツールの運用	(4)																		
2-4-3	QRコード活用外国人向け通知閲覧サイトの開設	(3)	(4)																	

スケジュール凡例

(1)

… 調査・基礎研究

(2)

… 要件調査・導入検討

(3)

… 導入準備

(4)

… 運用・実施

施策指標等
令和8年度までに学校評価における「授業が分かる」子どもの割合を平均90%達成する。
令和4年度に校内LAN環境を整備し、安定した通信環境を維持する。
令和8年度までに「ICT機器を十分活用した授業を展開できた」と答える教職員の割合を90%とする。
令和8年度までに「ICT機器を十分活用した授業を展開できた」と答える教職員の割合を90%とする。
デジタル技術を活用した高度な教育を提供する状態を維持する。

施策指標等
令和4年度に導入し、運用開始後、訓練等で実証を行い最適な状態を維持する。
令和8年度世論調査によるブランドメッセージの認知度を75%とする。
富士市テレワーク推進ロードマップに位置付けた指標を達成する。
令和7年度までにテレワークを導入する市内企業の割合を40%以上とする。
令和7年度までのセミナー・相談会参加者を累計1,000人とする。
令和7年度までに首都圏からの流入企業を10社とする。
各年度1回、ITベンダー・市内中小企業等マッチングフェアを開催する。
令和7年度までに利用企業数6社とし、うち、首都圏から進出企業数を3社とする。
安全運行を維持するため、年10回以上定期的に訓練を実施する。
情報収集を年1回以上行い、公共施設への導入可否について検討する。
令和8年度までにeスポーツを活用したイベント数を1回以上とする。
まちづくりセンター利用者がモバイルルーターやタブレットを利用したオンライン会議や情報発信等を活用できるようになる。
「ふじパワフル85VI」計画との整合を図り、令和5年度までにシール配布者を延べ人数50人とする。
会議室カバー率100%（会議室5部屋に対し貸出数5台）を維持する。
令和8年度までにアプリ登録者数8,000人を達成する。
継続して周知等を行い、普及に努めていく。

施策指標等
オープンデータの新規公開件数を年間10件とする。
ローカル5G導入コスト研究を継続的に行うとともに、キャリア5Gのアンテナ誘致を定期的に行う。
令和8年度の対象金入り設計書に係るシステム利用率を100%とする。
ビックデータを活用した事業数を毎年1件以上とする。
情報共有システム活用により、業務の効率化が図られている状態とする。
本市に最適なICT技術を活用したモビリティサービスの選定を行う。
バスロケーションシステムの共通フォーマット（GTFS）化を実現する。

施策指標等
スマートフォン教室やスマートフォンを活用したイベント開催数を年間4回以上とする。
令和8年度までに市ウェブサイトのやさしい日本語ページへのアクセス件数を5,000件にする。
令和8年度までに多言語通知照会専用ウェブサイトに掲載される通知数を100件にする。

3 生産性の高い行政経営の実現

3.1 先端技術の積極活用

事業 番号	情報化事業名	スケジュール												
		R4		R5		R6		R7		R8				
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
3-1-1	AI、IoTの行政サービスへの活用	(1)												
3-1-2	デジタルマーケティング推進事業	(4)												
3-1-3	保育所入所AIマッチングの運用	(4)												
3-1-4	森林地におけるドローンを用いた測量技術の運用	(4)												
3-1-5	埋立地におけるドローンを用いた測量・解析技術の運用	(4)												
3-1-6	RPAの利活用	(4)												

3.2 ワークスタイル変革の推進

事業 番号	情報化事業名	スケジュール												
		R4		R5		R6		R7		R8				
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
3-2-1	テレワークの運用	(4)												
3-2-2	ICTを活用した新しいワークスタイルの研究	(1)												
3-2-3	タブレット端末・ペーパーレス会議システムを活用した議会運営	(4)												
3-2-4	ウェブ会議システムの活用	(4)												

3.3 DX 推進体制の強化

事業 番号	情報化事業名	スケジュール												
		R4		R5		R6		R7		R8				
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
3-3-1	情報化推進体制の強化	(4)												

3.4 クラウド化・標準化の推進

事業 番号	情報化事業名	スケジュール												
		R4		R5		R6		R7		R8				
		上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期	上期	下期			
3-4-1	自治体情報システム標準化・共通化の推進	(4)												
3-4-2	共同電算化の推進	(2)			(3)			(4)						

スケジュール凡例

(1)

… 調査・基礎研究

(2)

… 要件調査・導入検討

(3)

… 導入準備

(4)

… 運用・実施

施策指標等
実施につながった事業により、生み出された時間を市民サービスの向上に充て、自治体の付加価値が高まっている状態とする。
デジタルマーケティングを効果的に活用した施策が全庁的に展開されている状態とする。研修実施人数は、各年度参加職員30人とする。
入所申込者に対し、入所選考結果を従来よりも1か月以上早く通知する状態を維持する。
年間のドローン飛行回数を10回程度とする。
年間の現場調査箇所数を5箇所程度とする。
作業削減の合計時間を毎年3,400時間以上とする。

施策指標等
テレワークが勤務形態の一つとして定着している状態とする。
実施につながった事業により、職員の多様な働き方の一つとして実現された状態とする。
各種会議資料のデジタル化率80%とする。
職員がウェブ会議を利用したいときに利用できる環境を維持する。

施策指標等
情報化推進本部会議を定期的開催し、情報化の決定事項が全庁に周知されている状態とする。

施策指標等
令和7年度末までに標準化対象の業務システムを標準準拠システムへ移行する。
基幹系システム及びその他システム（35システム）の共同利用を維持する。